

地方創生と佐久の可能性

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部
地方創生総括官 山崎史郎

I . 地方創生の基本方向

◎なぜ、「地方創生」なのか

◇日本が「人口大変動期」を迎えたことが背景



「人口減少・地域多様化時代」の到来

◇このまま推移すれば、地方の多くが衰退・消滅しかねない。

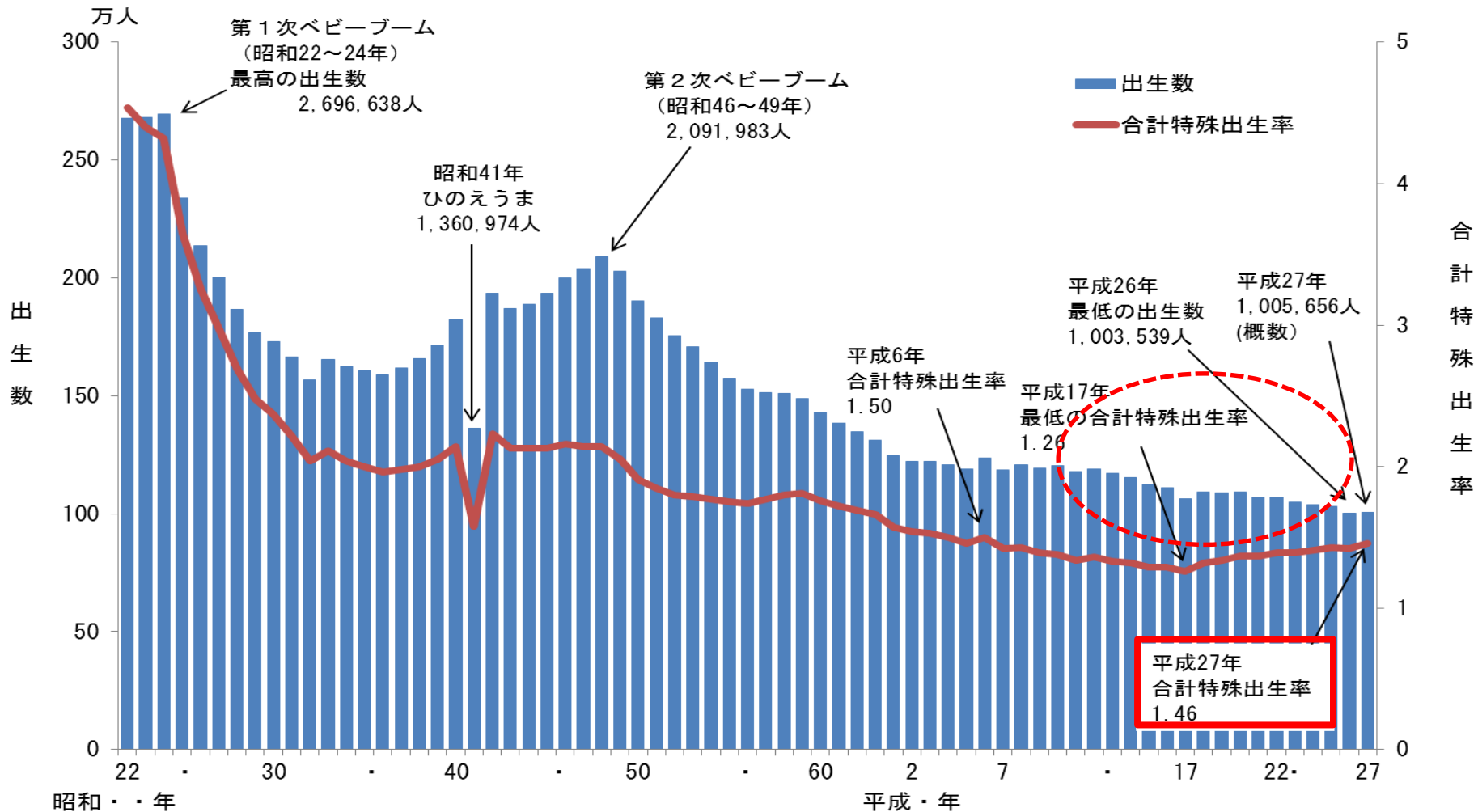


『人口減少』を克服し、地方を創生させる

地方創生は、日本創生

出生数及び合計特殊出生率の推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準(人口規模が維持される水準)の2.07を下回る状態が、1974年以降、40年以上続いている。



資料: 厚生労働省「平成27年 人口動態統計月報年計」等

◎平成27年の合計特殊出生率は1.46に上昇。
年間出生数も約100万5700人に増加。

- ◆出生率は、平成26年に比べて0.04ポイントの上昇。1.45を超えたのは、1994年の1.50以来、21年ぶり。
- ◆出生数は、平成26年(約100万3500人)に比べて約2千人の増加。

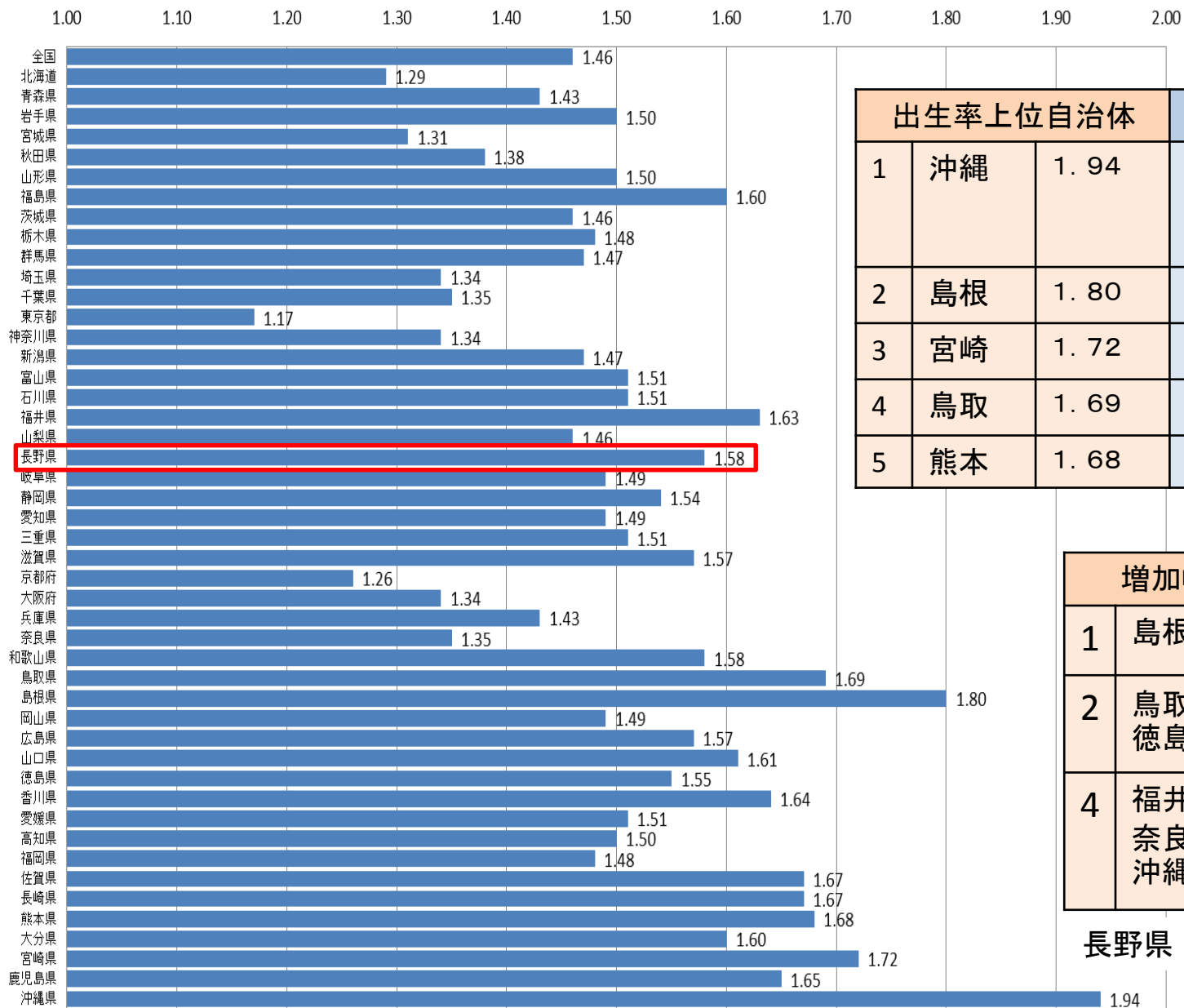
◎年齢別に見ると、30～34歳の出生増加が大きい。

- ◆出生率は、24歳以下では低下しているのに対して、25歳以上は上昇。
30～34歳の出生率の上昇幅が最も大きい。
- ◆出生数は、29歳以下では減少しているのに対して、30歳以上は増加。
30～34歳の出生数の増加が最も大きい。

◎人口減少をめぐる状況は、依然として厳しい。

- ◆15～49歳の女性人口は、平成26年より約26万人減少(約2,541万人)。
- ◆平成27年の婚姻件数は、平成26年より約8,700組減少(約63万5千組)。

平成27(2015)年の都道府県別の出生率



出生率上位自治体		出生率下位自治体	
1	沖縄	1.94	41 埼玉、神奈川、大阪
2	島根	1.80	44 宮城
3	宮崎	1.72	45 北海道
4	鳥取	1.69	46 京都
5	熊本	1.68	47 東京

増加幅上位自治体	
1	島根 + 0.14
2	鳥取、徳島 + 0.09
4	福井、奈良、沖縄 + 0.08

長野県 1.54→1.58

日本の将来人口動向

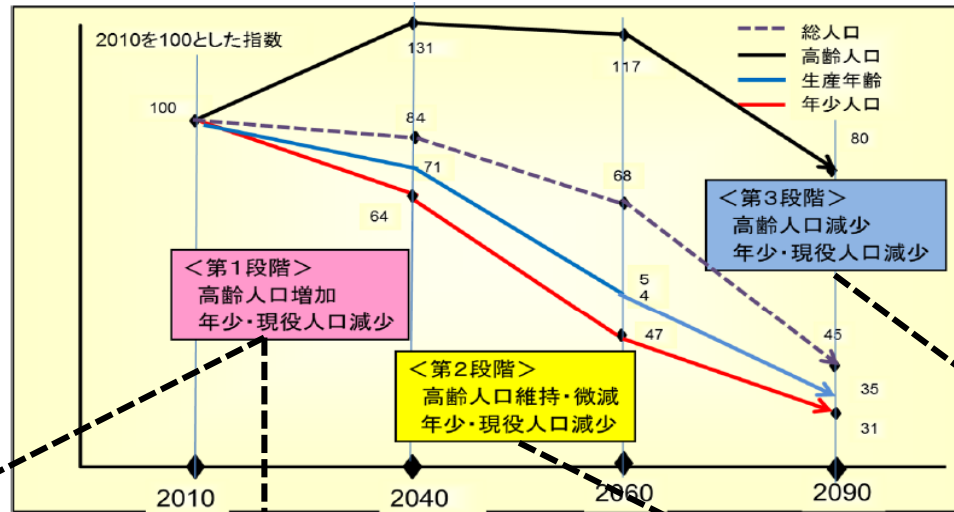
○ 今後人口減少が加速度的に進行する見込み。2020年代初めは年60万人、2040年代は年100万人の減少。

将来推計人口【中位推計-合計特殊出生率1.35】

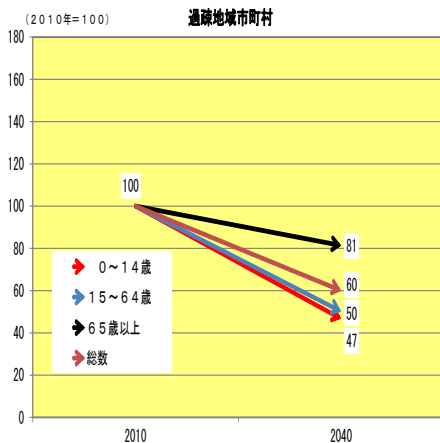
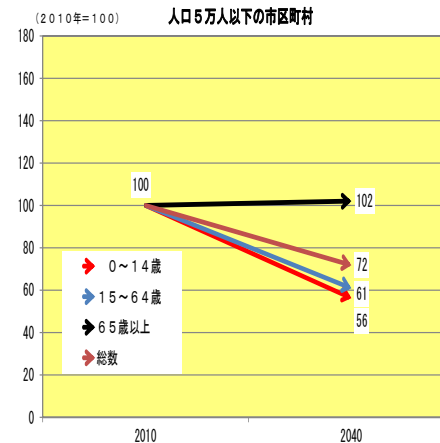
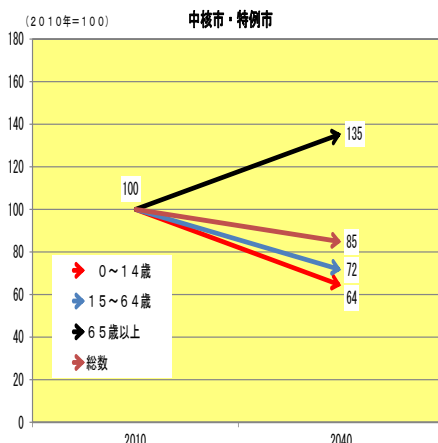
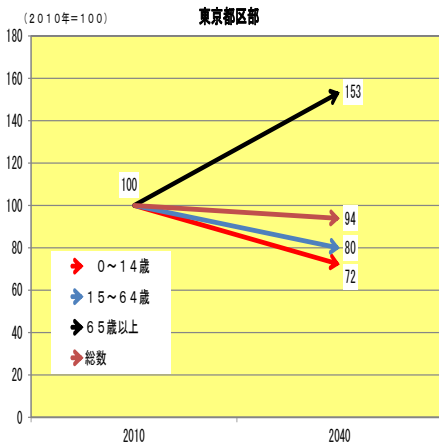
	2010年	2040年	2060年	2090年	2110年
総人口	12,806 万人	10,728 万人	8,674 万人	5,727 万人	4,286 万人
老年人口 (65歳以上) 高齢化率	2,948 万人 23.0%	3,868 万人 36.1%	3,464 万人 39.9%	2,357 万人 41.2%	1,770 万人 41.3%
生産年齢人口 (15~64歳)	8,174 万人	5,787 万人	4,418 万人	2,854 万人	2,126 万人
年少人口 (~14歳)	1,684 万人	1,073 万人	791 万人	516 万人	391 万人

地域によって異なる将来人口動向

○ 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成。

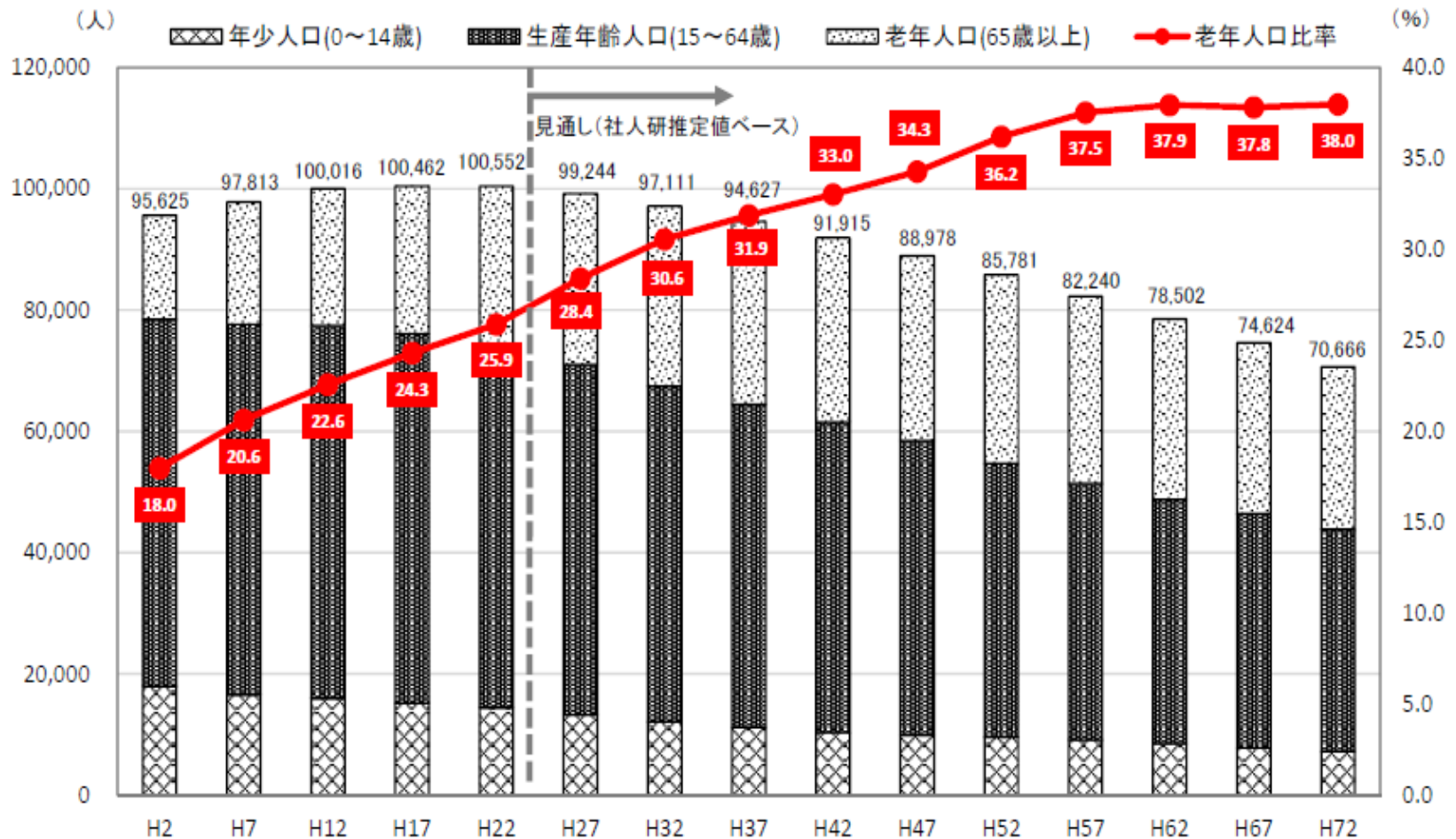


(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。

2. 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー(人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模、中核市・特例市は平成26年4月1日現在、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの)ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化したもの。

佐久市の人口動向①（「佐久市人口ビジョン」より）

図表 27 本市の人口推計



出典:平成 22 年まで国勢調査

※平成 12 年までのデータは旧佐久市、望月町、浅科村、臼田町の合算値

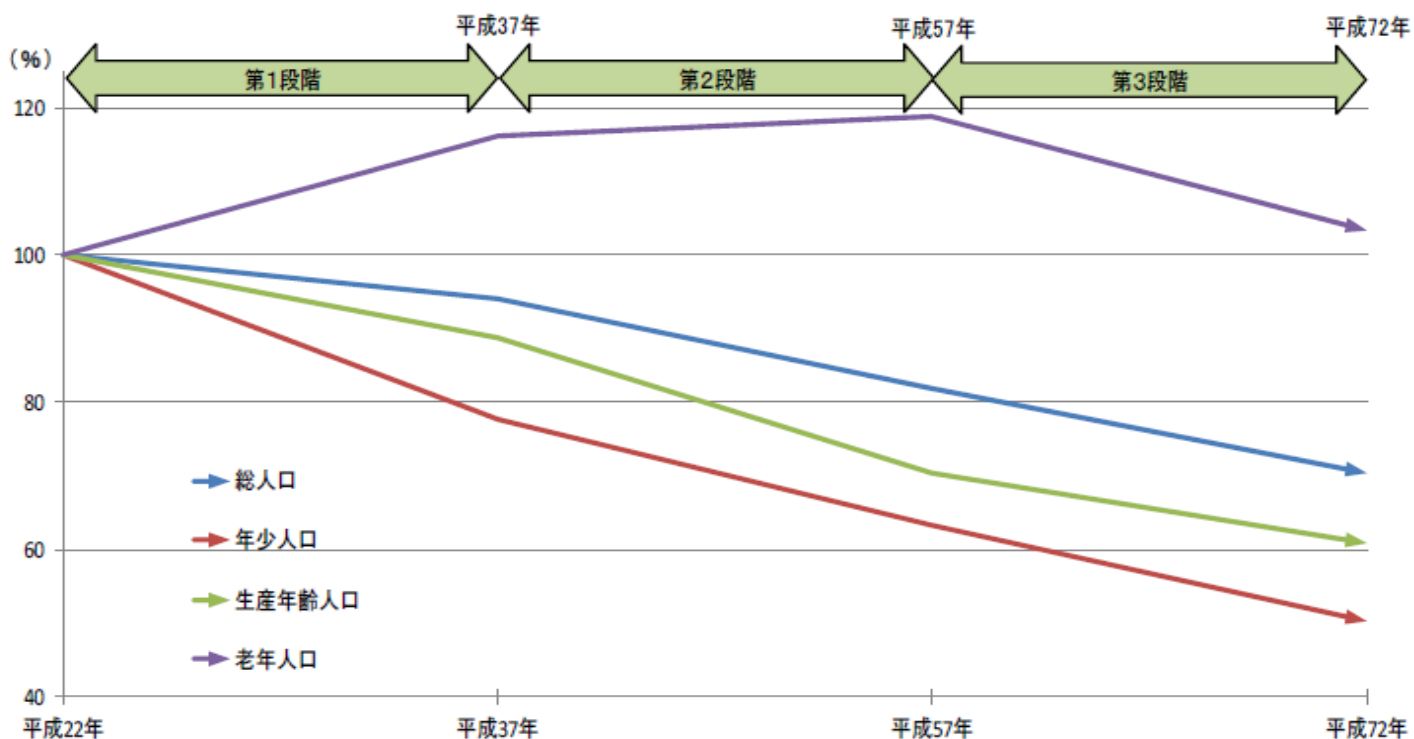
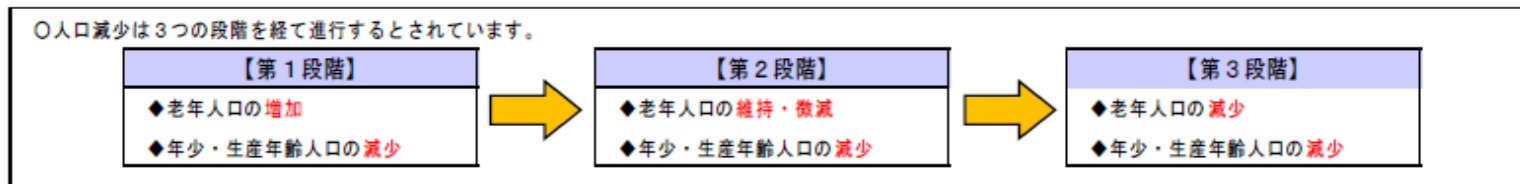
平成 27 年以降 国立社会保障・人口問題研究所 『日本の地域別将来推計人口』平成 25 年 3 月をベースに再計算

佐久市の人口動向②（「佐久市人口ビジョン」より）



佐久市人口ビジョン

図表 28 本市の人口減少の3段階（平成22年人口を100%とした場合）

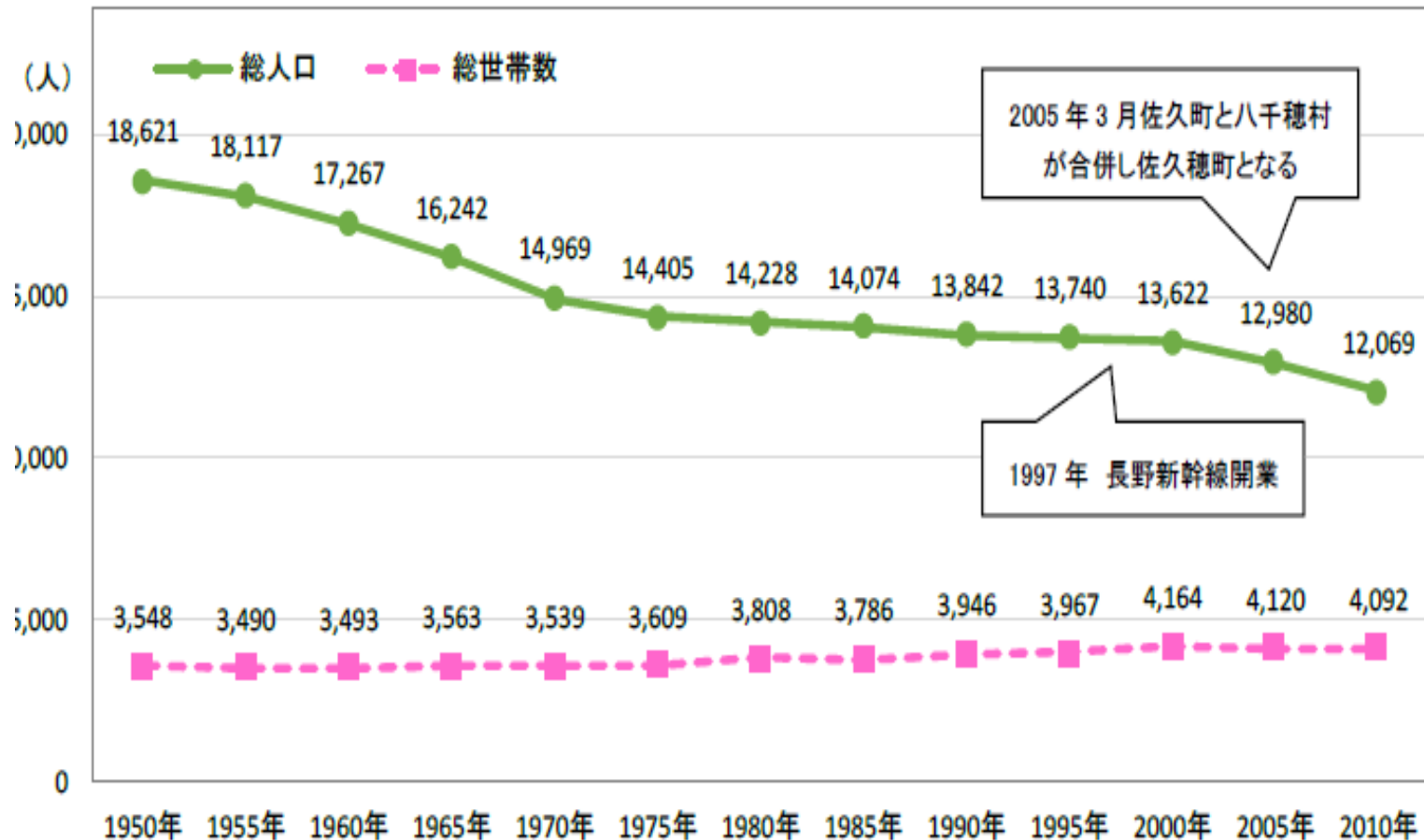


出典：平成22年は国勢調査

平成27年以降 国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口』平成25年3月をベースに再計算

佐久穂町の人口動向（「佐久穂町人口ビジョン」より）

（ア）総人口および総世帯数の推移



出典：2010年まで国勢調査

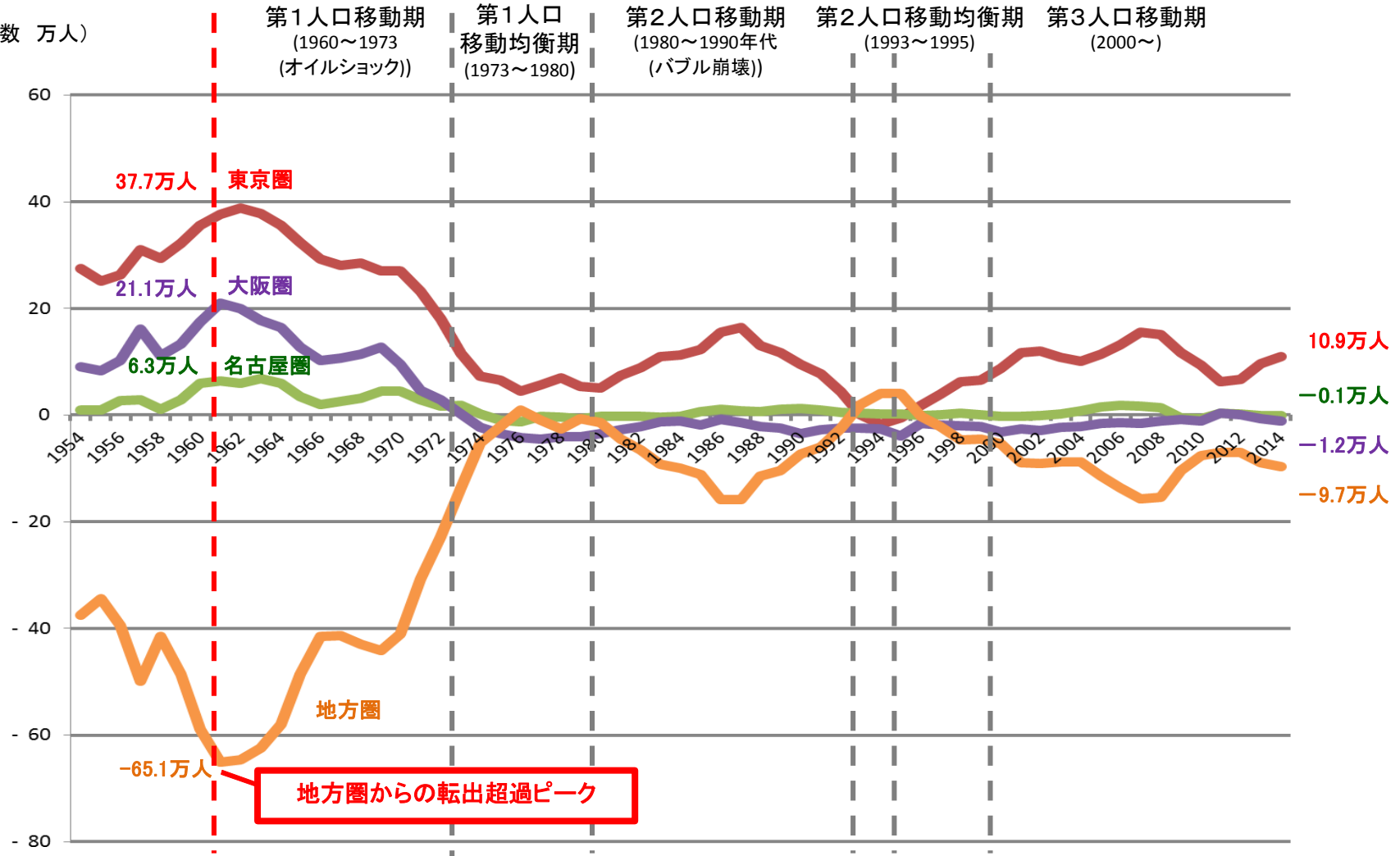
※2005年までは佐久町、八千穂村の合算値

人口移動の状況

○ これまで3度、地方から大都市（特に東京圏）への人口移動が生じてきた。

三大都市圏及び地方圏における人口移動（転入超過数）の推移

(転入超過数 万人)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

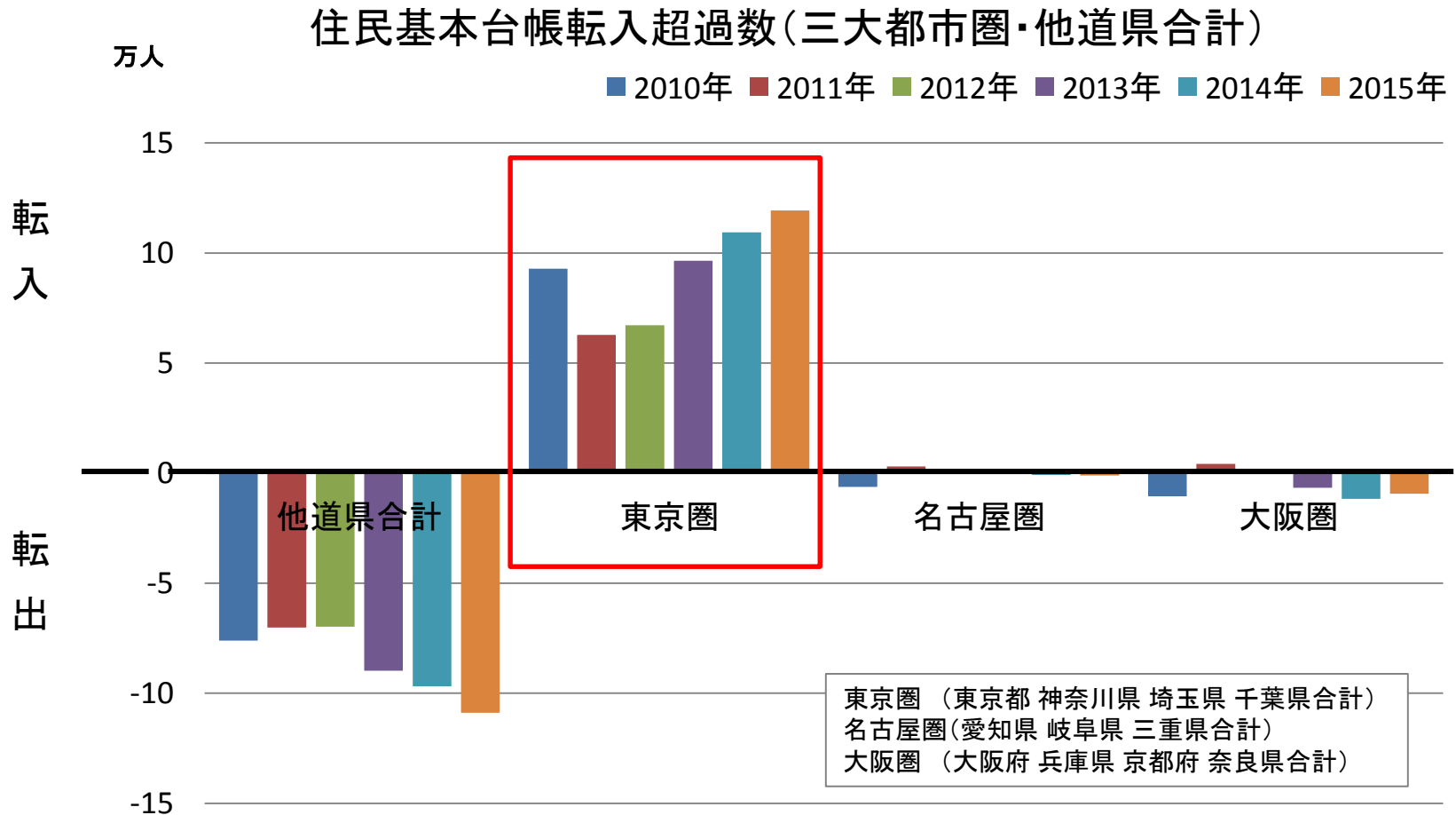
(注)上記の地域区分は以下の通り。

東京圏:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏:岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏:京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏:東京圏、名古屋圏、大阪圏 地方圏:三大都市圏以外の地域

東京圏への転入超過

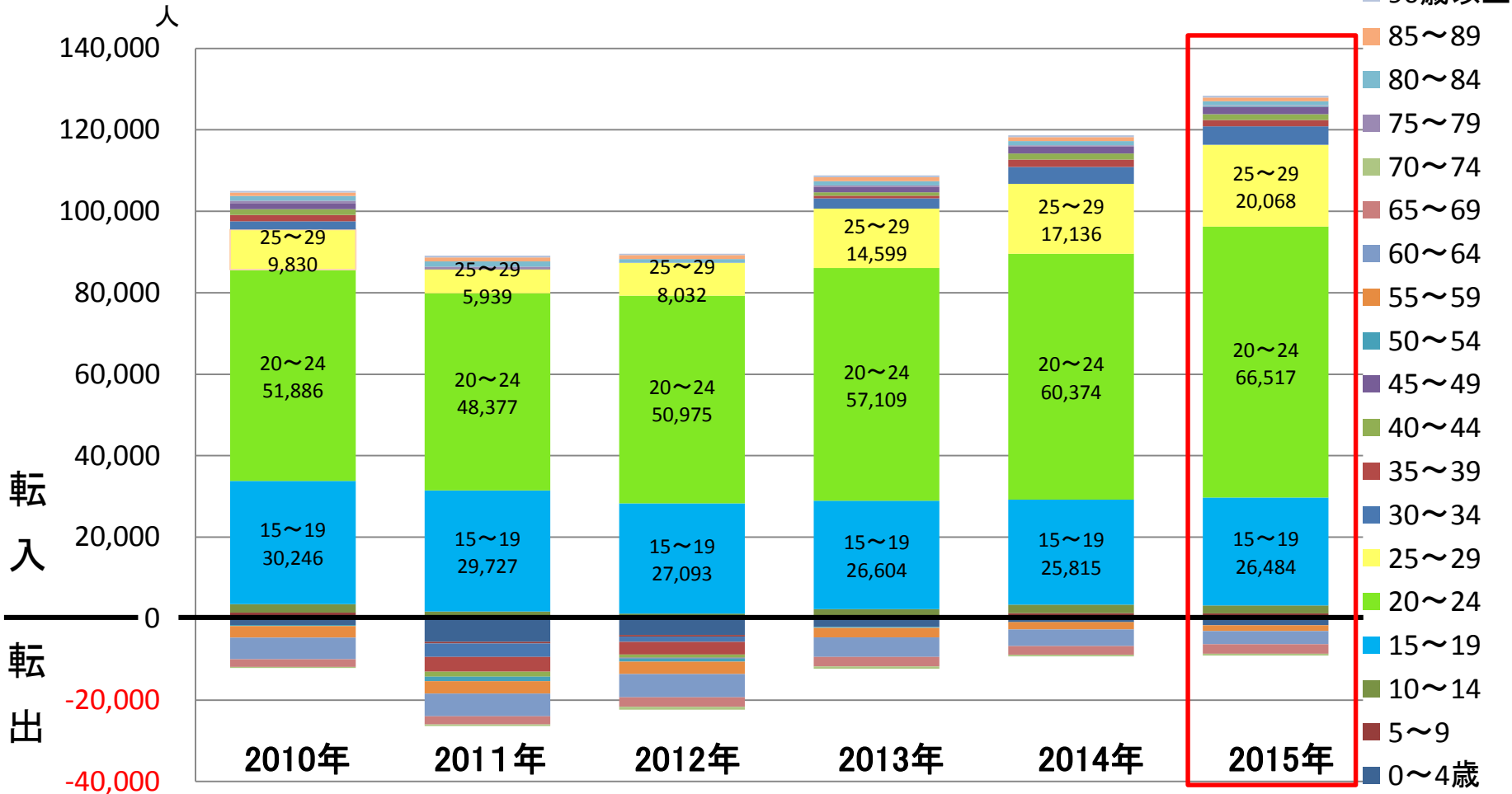
○ 東日本大震災後に東京圏への転入超過数は減少したが、2013年は震災前の水準を上回っており、その後も東京圏への転入は拡大している。



東京圏への転入超過(2010年—2015年、年齢階級別)

○ 東京圏への転入超過数の大半は20～24歳、15～19歳が占めており、大卒後就職時、大学進学時の転入が考えられる。

東京圏の年齢階層別転入超過数(2010～2015年)



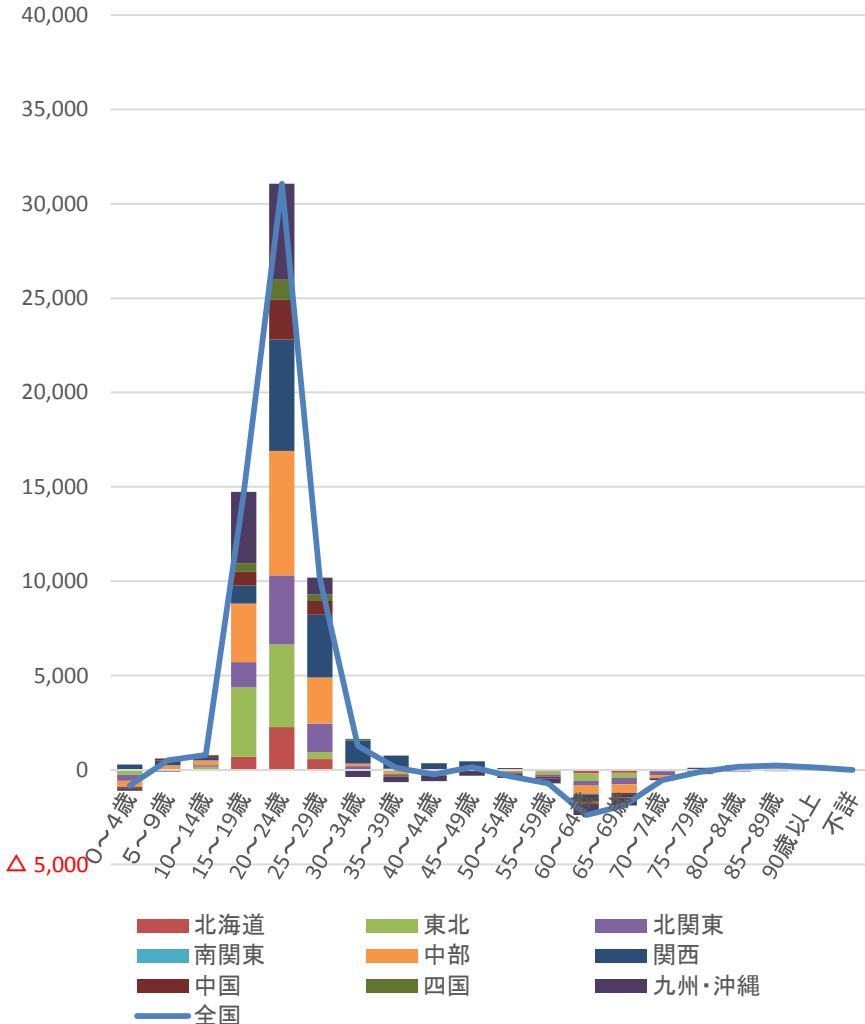
※東京圏：東京、神奈川、埼玉、千葉各都県の合計。

資料出所：総務省統計局住民基本台帳人口移動報告(2010年—2015年)

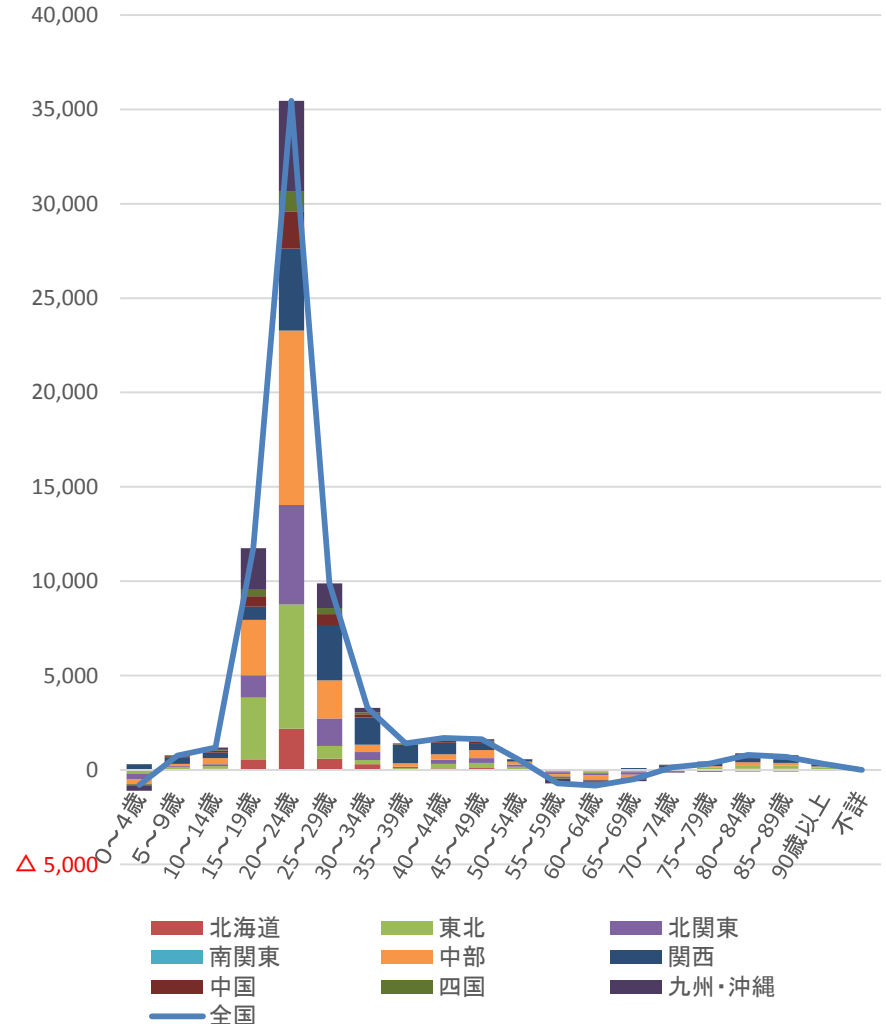
地域ブロック別転入超過数(2015年)(男女別・年齢階級別)

— 東京圏 —

(人) H27ブロック別転入超過数 男性(東京圏)



(人) H27ブロック別転入超過数 女性(東京圏)



地域ブロックの区分は下記のとおり。

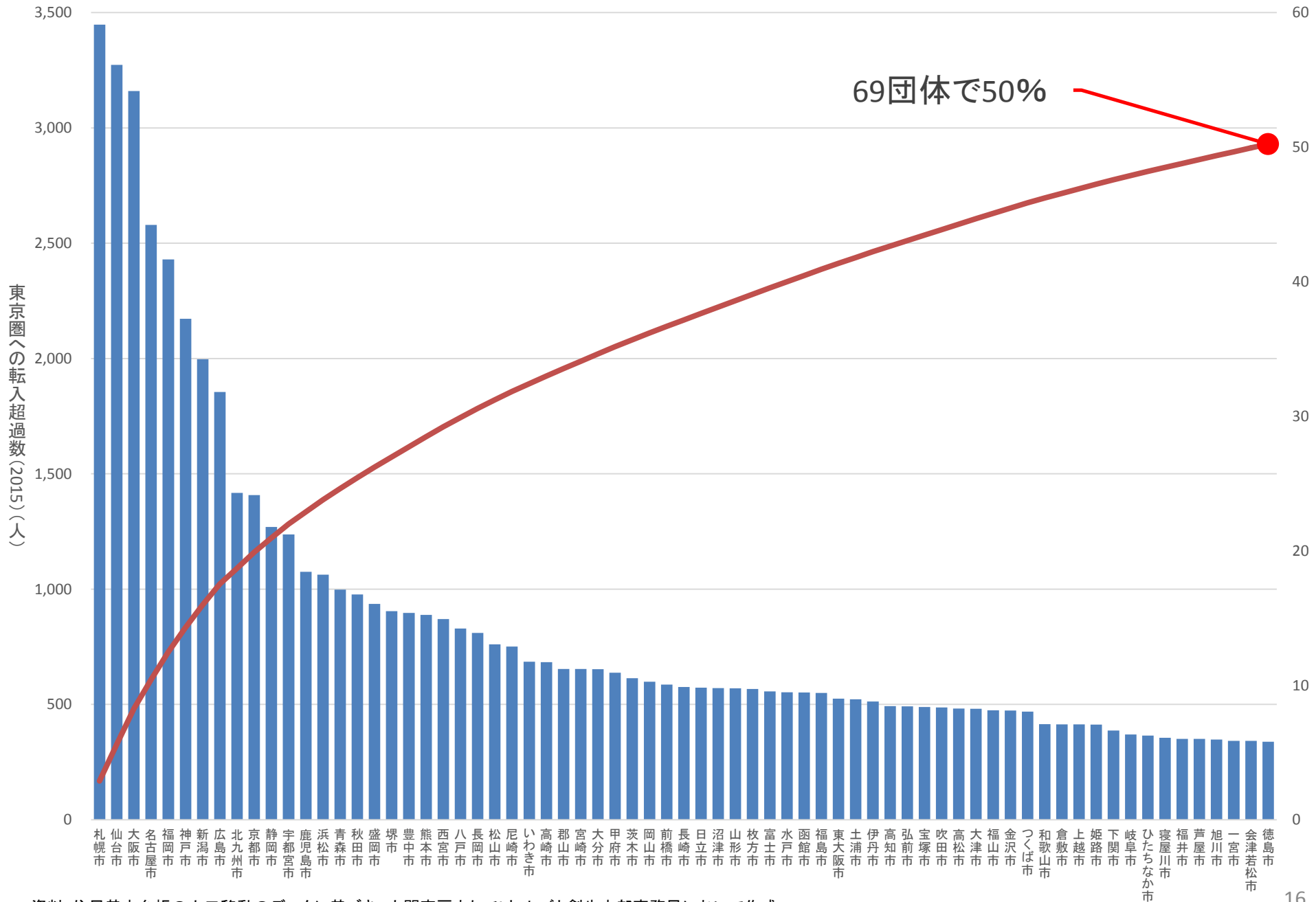
北海道:北海道 / 東北:青森, 岩手, 宮城, 秋田, 山形, 福島 / 北関東:茨城, 栃木, 群馬 / 東京圏:埼玉, 千葉, 東京, 神奈川

中部:新潟, 富山, 石川, 福井, 山梨, 長野, 岐阜, 静岡, 愛知 / 関西:三重, 滋賀, 京都, 大阪, 兵庫, 奈良, 和歌山

中国:鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口 / 四国:徳島, 香川, 愛媛, 高知 / 九州・沖縄:福岡, 佐賀, 長崎, 熊本, 大分, 宮崎, 鹿児島, 沖縄

資料:住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

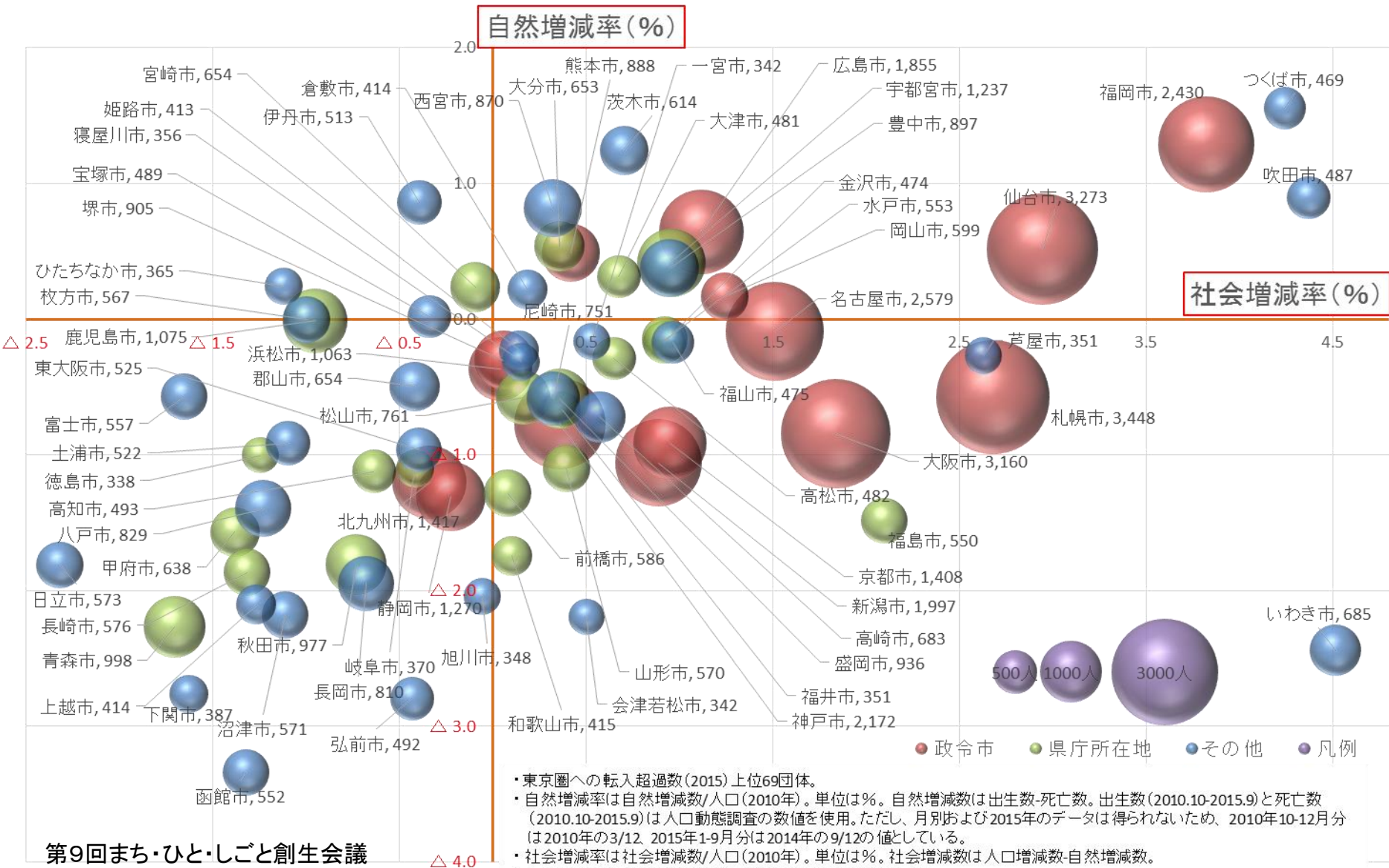
東京圏への転入超過数 市町村別内訳と累積割合(2015年)



資料:住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

東京圏への転入超過数上位69団体 自然増減率、社会増減率

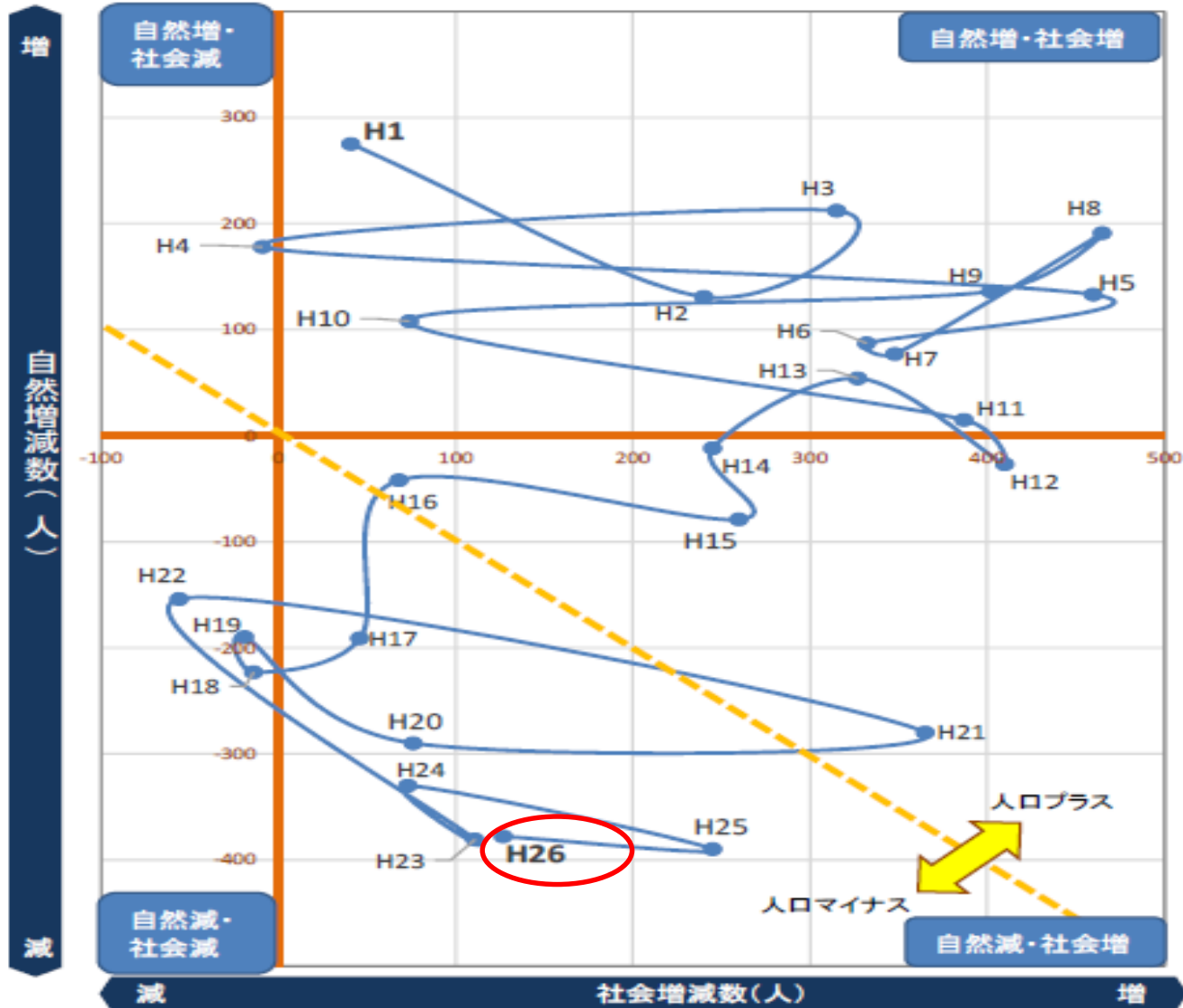
自然増減率(2010→2015推計値、縦軸)、社会増減率(2010→2015推計値、横軸)、
東京圏への転入超過数(2015、バブルの大きさ)



- ・東京圏への転入超過数(2015)上位69団体。
- ・自然増減率は自然増減数/人口(2010年)。単位は%。自然増減数は出生数-死亡数。出生数(2010.10-2015.9)と死亡数(2010.10-2015.9)は人口動態調査の数値を使用。ただし、月別および2015年のデータは得られないため、2010年10-12月分は2010年の3/12、2015年1-9月分は2014年の9/12の値としている。
- ・社会増減率は社会増減数/人口(2010年)。単位は%。社会増減数は人口増減数-自然増減数。
- ・人口(2015)と人口(2010)は2015年国勢調査の速報値による。
- ・東京圏への転入超過数(2015)は住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成。

佐久市の人口の自然増と社会増の動向(「佐久市人口ビジョン」より)

図表 7 人口動態の要因別動向

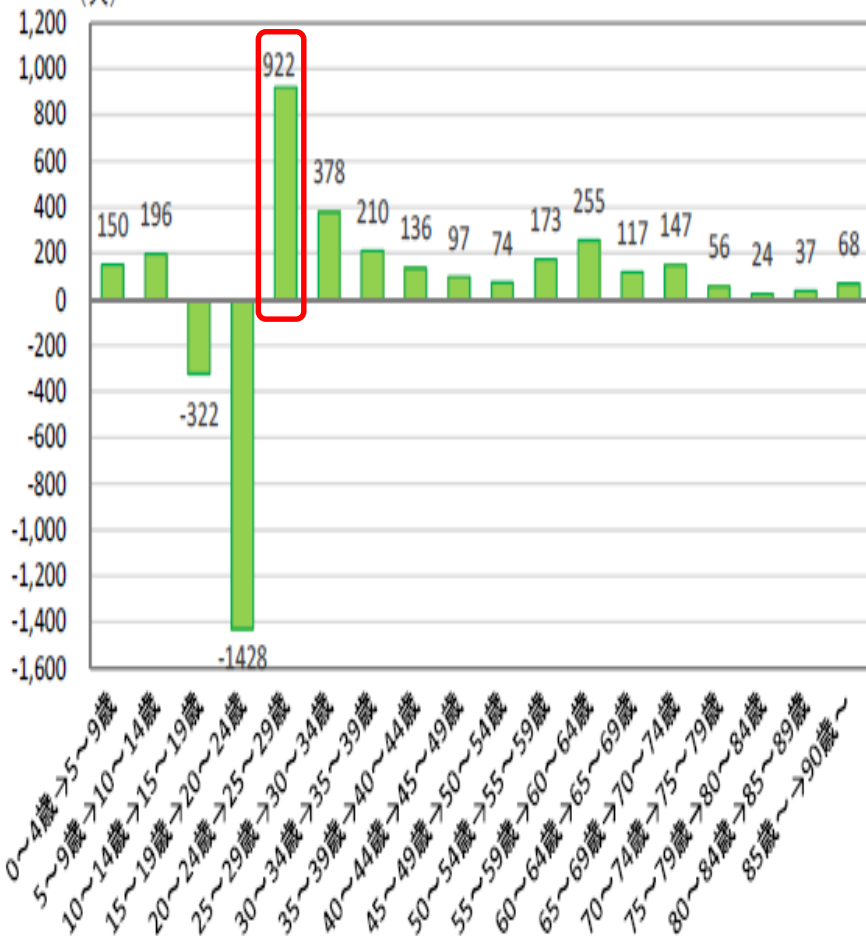


出典:長野県毎月人口異動調査

佐久市の人口の社会移動の動向①(「佐久市人口ビジョン」より)

佐久市

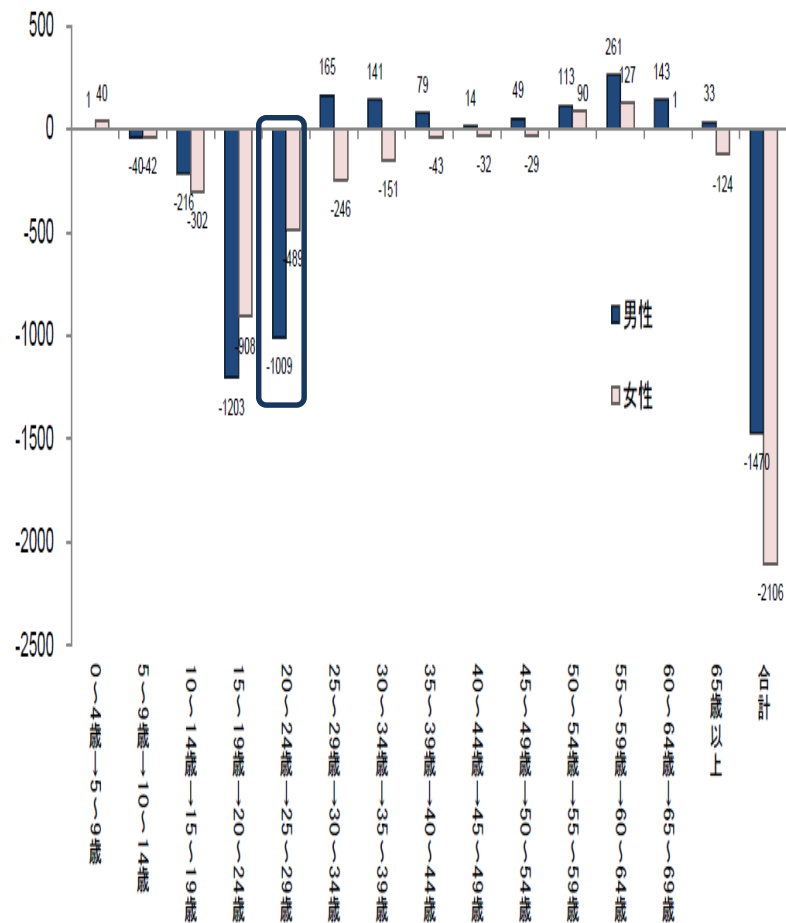
図表 11 年代別社会動態 (平成 17 年～平成 22 年)



出典:内閣府提供資料(国勢調査をもとに作成)か

下関市

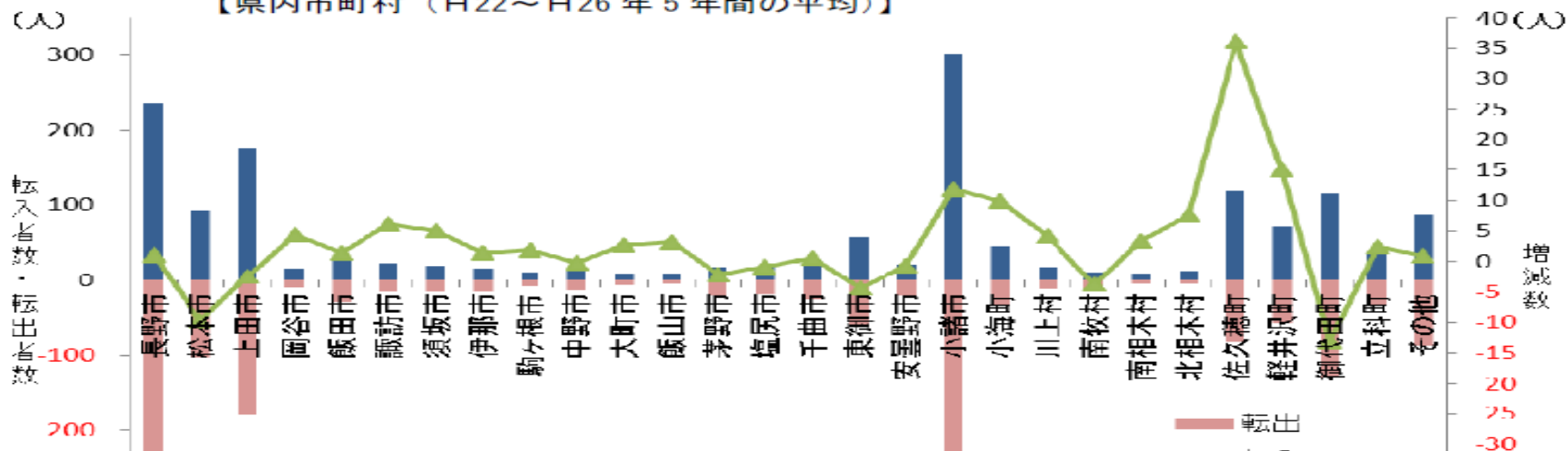
図表 1-14 2005 年～2010 年 下関市の人口移動(純移動数)の状況



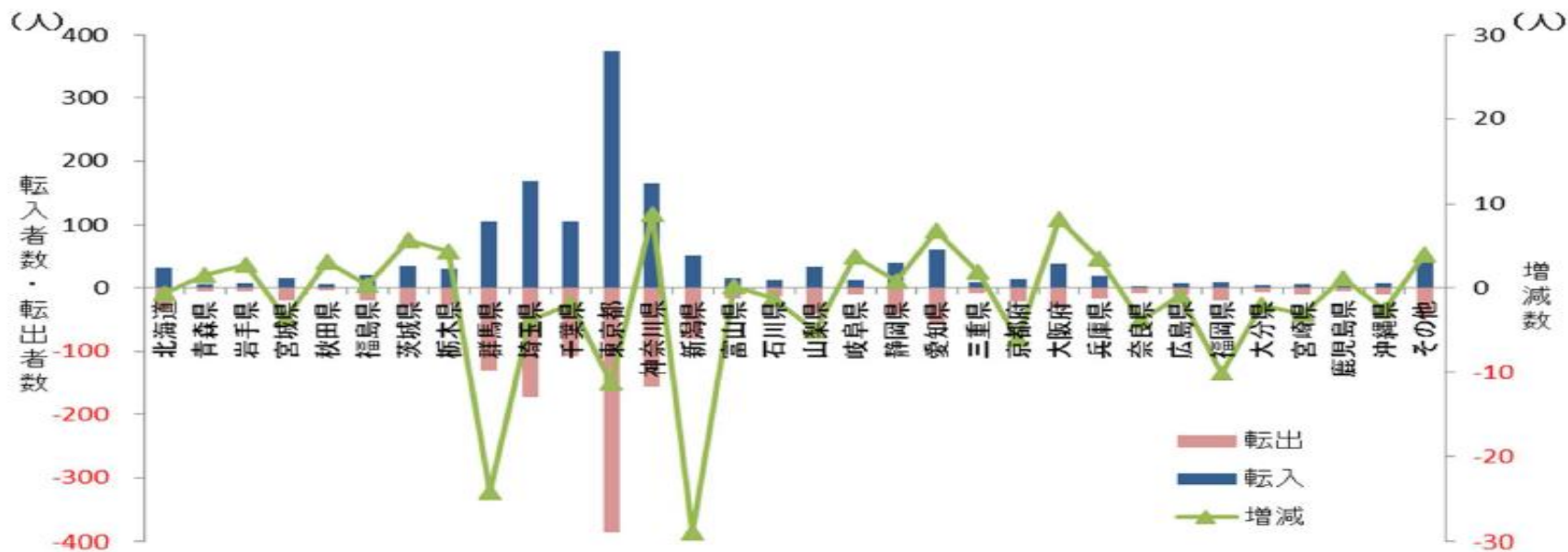
佐久市の人口の社会移動の動向②(「佐久市人口ビジョン」より)

図表 10 人口移動の状況

【県内市町村 (H22～H26年5年間の平均)】



【県外 (H22～H26年5年間の平均)】



出典:長野県毎月人口異動調査

佐久市の人口の就業動向(「佐久市人口ビジョン」より)

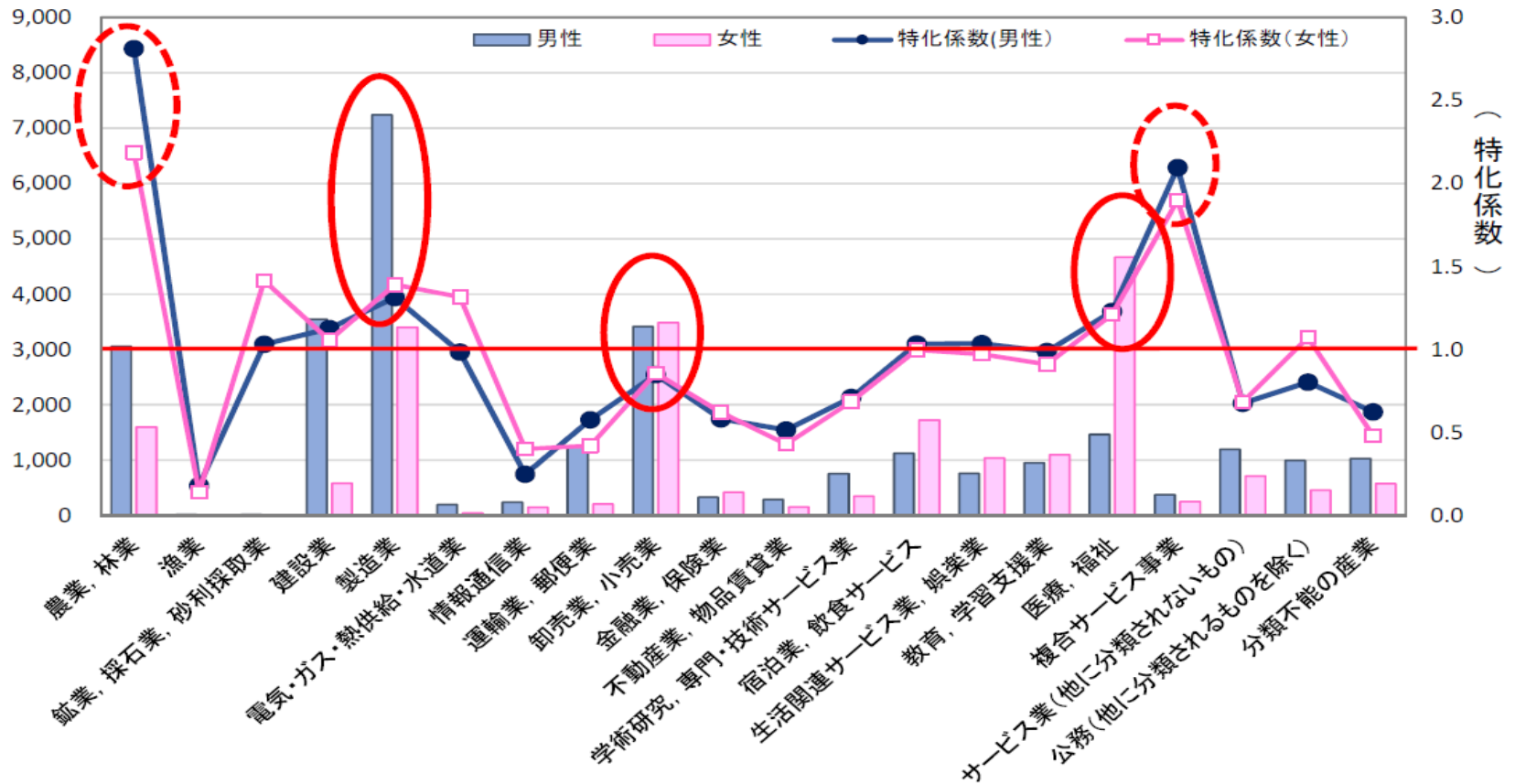
従事している産業は男女で違いが見られる。農業、建設業、製造業では男性の就業者が多く、医療・福祉では女性の就業者が多くなっている。また、卸売業・小売業では、男女ともに一定の就業者を抱えている。以上の産業が、本市における雇用を担っている主な産業といえる。

次に特化係数を見ると、農業と複合サービス事業³で高くなっている。これらの産業は本市が全国と比較して就業者が多い産業である。

製造業、医療・福祉においても特化係数は1を上回っている。農業を含むこれらの業種は、就業者数も多いことから、雇用の上で重要な産業であるといえる。

(人)

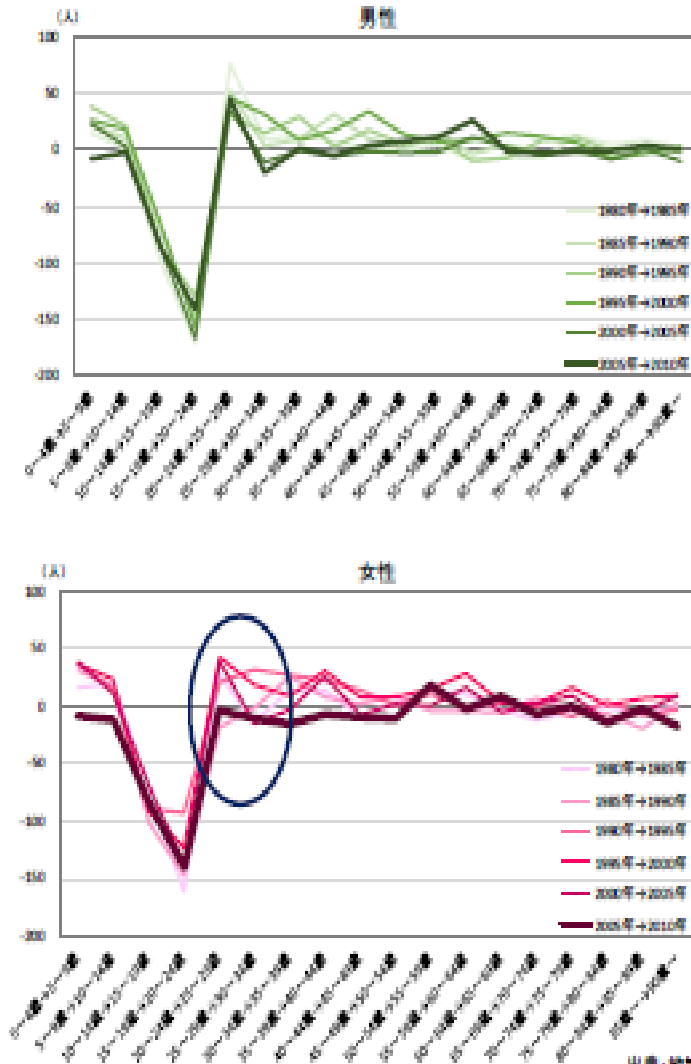
図表 18 産業分類別就業者数



出典:平成 22 年 国勢調査

佐久穂町の人口動向①（「佐久穂町人口ビジョン」より）

（オ）男女別年齢階級別の社会動態の推移



過去30年の傾向として、進学等で10代後半から20代前半にかけて転出者が大きく増加し、20代後半で転入者が増加する傾向がありました。

しかし、2005年～2010年の女性を見ると、15～24歳の転出の傾向は変わらない一方で、若年女性（20～30代）の転入が大幅に減少しており「若年女性が戻らないまち」となっていることがわかります。

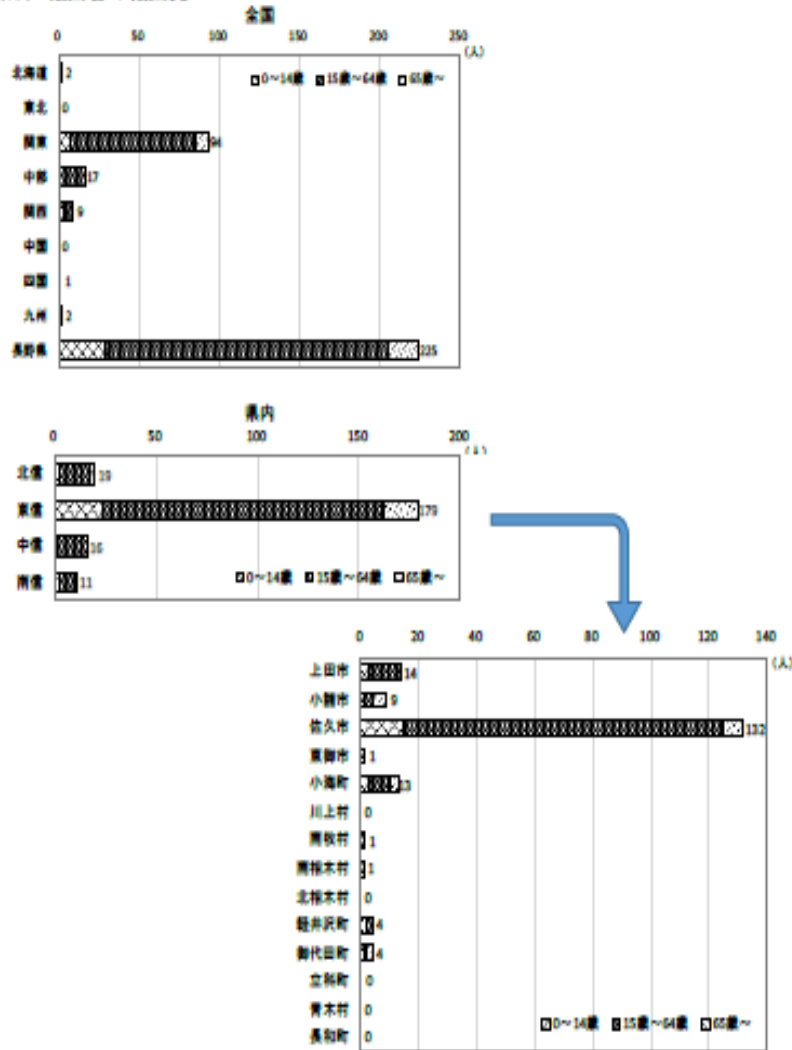
■町外へ出た女性に戻ってこない要因と考えられるもの

主要要因	内容
仕事	<ul style="list-style-type: none"> 働く場が町内に不足しており、進学や就職などで出て行くとそのままその先で結婚、出産 就職が町内でないと、その後なかなか戻る機会がない
住宅	<ul style="list-style-type: none"> 若い女性や結婚後の家族が住みたいと思うような賃貸物件がない 町内の宅地、分譲住宅、空き家等の情報を聞かない ⇒地元民は外へ出てしまい、外部からも佐久穂を選ぶ要素が少ない
生活	<ul style="list-style-type: none"> 町内には大型商業施設がなく不便 山間地は不便、都会のほうが暮らしやすい 家にいると親や近所の人から色々と言われ、わずらわしく感じる コミュニティが狭く、うわさになるため町内の男性とは付き合いづらく、町の外の男性を求める傾向があり、町外で結婚する

出典：佐久穂町 町内在住若者対象アンケート調査(2015年)

佐久穂町の人口動向②（「佐久穂町人口ビジョン」より）

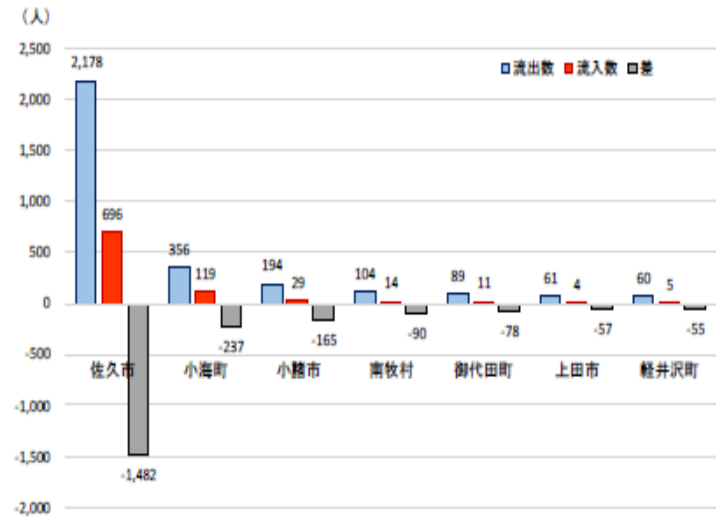
(カ) 転出者の転出先



出典：地域経済分析システム RESAS

佐久穂町からの転出者は主に県内に転出しており、県外では関東に多く転出しています。県内では東信地域での転出が多く、特に佐久市へ転出しています。

■ 昼夜間人口の差



出典：国勢調査(2010年)

昼夜間人口の差の内訳を見ると、佐久市との流出入差が1,482人と最も大きく、次いで小海町、小諸市、南牧村の順となっています。

	常住人口 (人)	昼間人口 (人)	昼夜間 人口比率 (%)
佐久穂町	12,069	9,765	80.9
小海町	5,180	5,352	103.3
佐久市	100,552	100,582	100.0

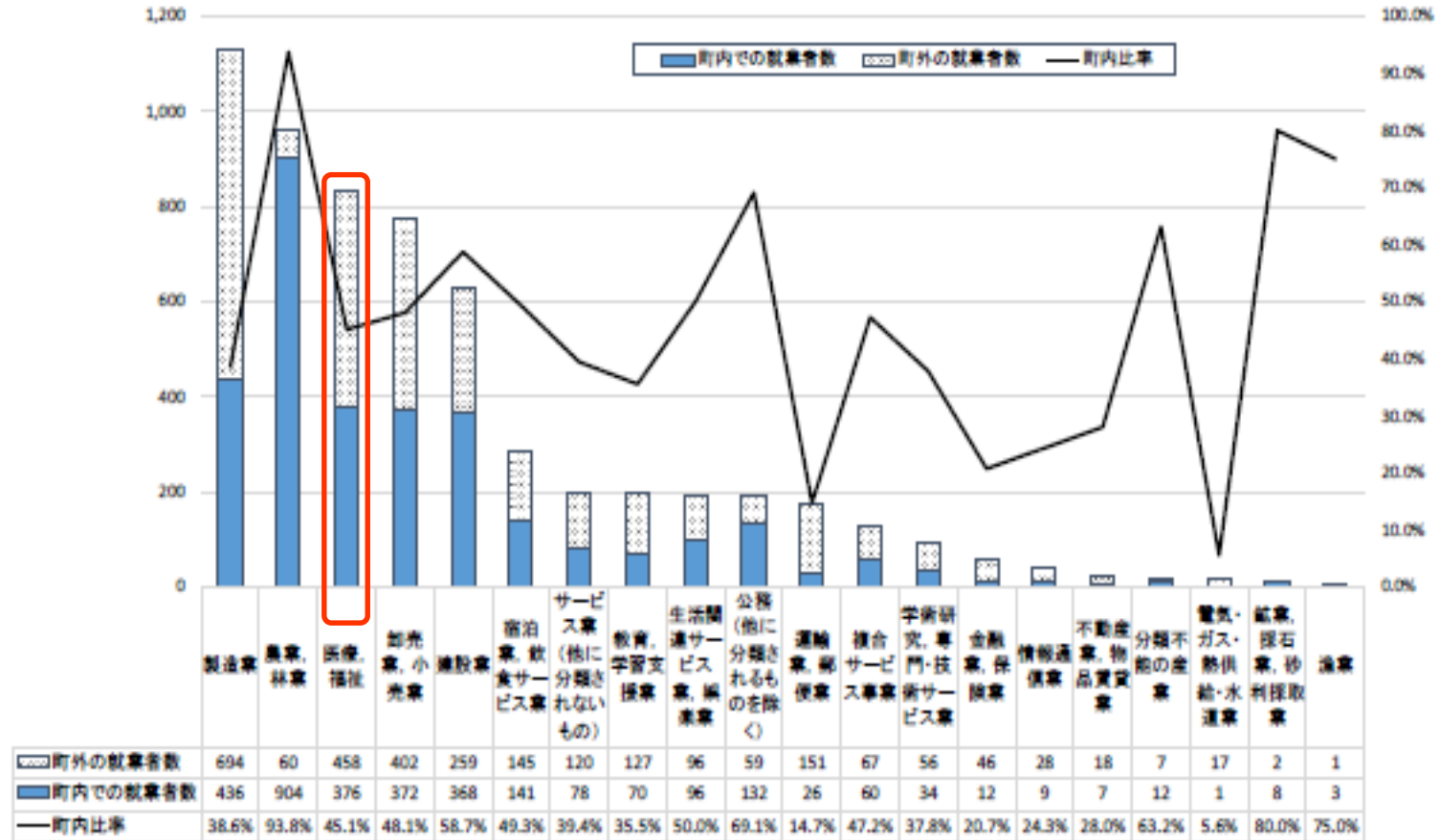
出典：国勢調査(2010年)

昼夜間人口比率は80.9%で、周辺の市町と比較すると低い水準にあります。

佐久穂町の人口動向③（「佐久穂町人口ビジョン」より）

（カ）町内の就業の状況

町民の就業の状況



出典:国勢調査(2010年)

「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015~2019年度の5か年)

基本目標(成果指標、2020年)

主な重要業績評価指標(KPI)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方の安定した雇用を創出

- ◆若者雇用創出数(地方):2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用等割合
- ◆女性の就業率

地方への新しいひとの流れ

- ◆地方・東京圏転出入均衡(2020年)
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆第1子出産前後女性の継続就業率
- ◆結婚希望実績指標 80%
- ◆夫婦子ども数予定実績指標95%

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、地域を連携

- ◆地域連携数など

農林水産業:市場10兆円:就業者5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円雇用者8万人創出

中核・中核企業候補1,000社支援:雇用者8万人創出

地方移住の推進
移住あっせん 11,000件

企業の地方拠点強化
7,500件、雇用者4万人増

地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均36%

若い世代の経済的安定:
若者就業率78%

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

ワーク・ライフ・バランス

「小さな拠点」の形成、地域連携、中古・リフォーム市場

- ①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
- ②地域産業の競争力強化(分野別取組)
- ③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ①地方移住の推進
- ②地方拠点強化
- ③地方大学等創生5か年戦略

- ①若者雇用対策の推進、
- ②結婚・出産・子育て支援
- ③ワーク・ライフ・バランス

- ①「小さな拠点」形成支援
- ②経済・生活圏の形成(地域連携)
- ③大都市圏の暮らしの確保
- ④既存ストックマネジメント

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

- ◆人口減少の歯止め
 - ・国民希望出生率=1.8
- ◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の意義

「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定プロセス

＜地方人口ビジョン＞

- 人口の現状分析
- 人口の将来展望

＜地方版総合戦略＞

- 基本目標(成果目標)
- KPI(重要業績評価指標)

- 各分野の施策

◎「人口減少・地域多様化時代」の新たな政策体系

1. 地域の現状・将来に関するデータ分析ー「分析企画」

- ・客観的データに基づく戦略策定
 - ・行政と地域住民の意識共有
- 「地方版人口ビジョン」
「地域経済分析システム」

2. 「積極戦略」と「調整戦略」の同時対応ー「複眼思考」

- ・「積極戦略」：人口減少に歯止めをかける（人口流出防止、出生率向上）
- ・「調整戦略」：人口減少に対応する（効果的・効率的な行政・まちづくり）

3. 地域の「産官学金労言」の参画ー「調整結集」

- ・政策の「縦割り」を排除して、各分野の政策・事業・人材を結集
- ・幅広い各層（外部人材も）の意見汲み上げ、産業・学界・金融・労働・言論
- ・「縦割り」の排除⇒各分野の政策・事業の「組み合わせ」

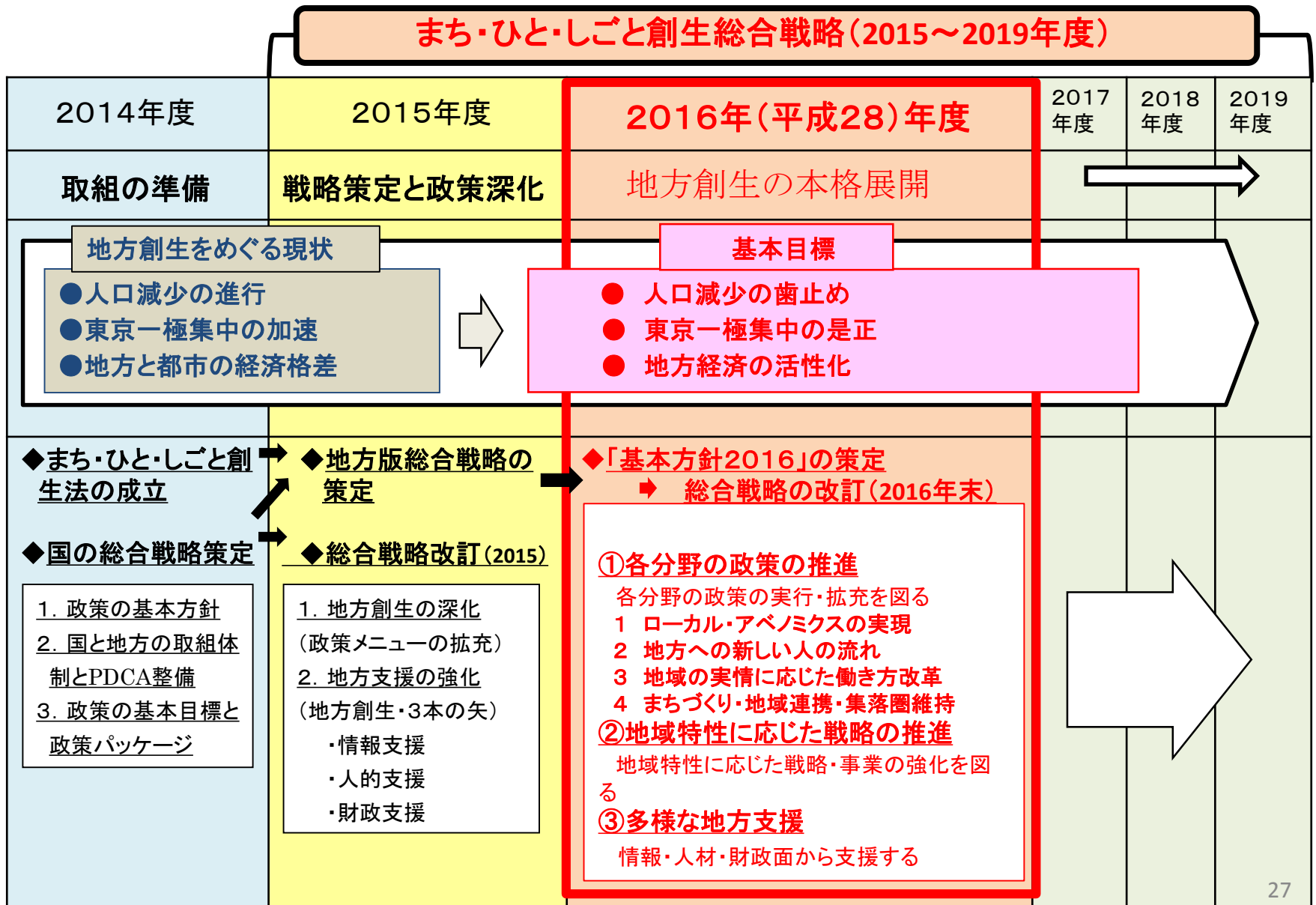
4. 「数値目標」設定とPDCAサイクル徹底ー「成果重視」

- ・5年先の「数値目標（成果目標）」設定。その後、毎年効果検証を行い、的確な政策見直し
- ・「予算重視」と「決算・成果重視」

5. 「地域間連携」と「圏域形成」

- ・広域圏などで市町村が連携、個別事業（広域観光、都市農村交流）での連携
- ・自治体内の「集落生活圈域」の維持

地方創生の本格展開



各分野の政策の推進

地域のしごと創生 ーローカル・アベノミクスの実現ー

- ◆ローカルブランディング
 - ・日本版DMO、地域商社等
- ◆ローカルイノベーション
 - ・日本型イノベーション・エコシステム、若者の創業支援
- ◆ローカルサービス生産性向上
 - ・IoTの戦略的活用(地方版IoT推進ラボ等)、サービス生産性向上(経営人材育成等)、対日直接投資(JETROの活用等)
- ◆地方を先導する人材育成
 - ・地方創生カレッジ、プロフェッショナル人材
- ◆「創り手」となる組織作りの支援
 - ・組織体制や、PPP・PFIを含めた資金調達等の側面から組織形成を支援

地域へのひとの流れ

- ◆企業の地方拠点強化
- ◆政府関係機関の地方移転
- ◆「生涯活躍のまち」の推進

地域の実情に応じた働き方改革

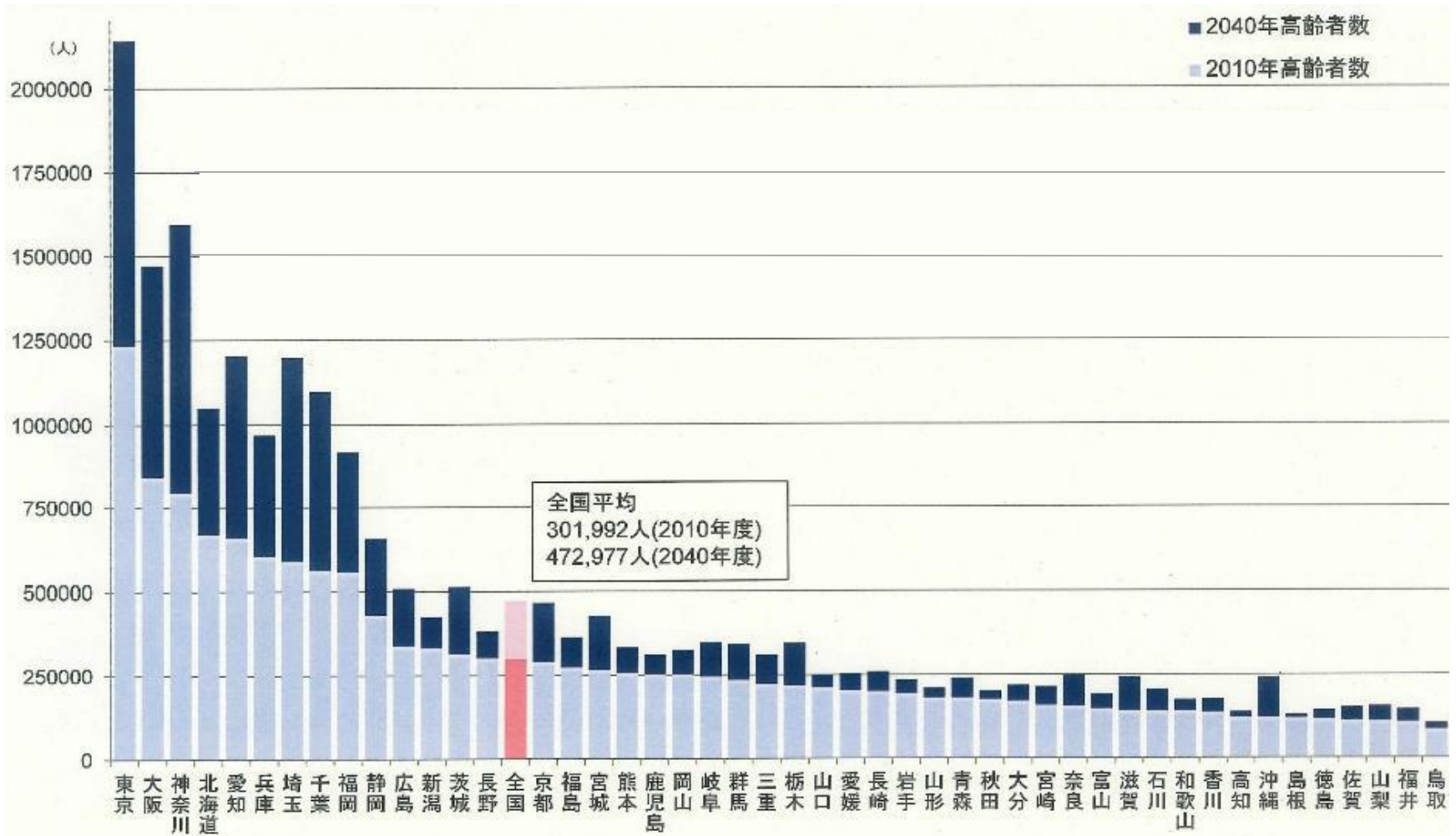
- ◆「地域働き方改革会議」における取組支援
- ◆先進的な取組普及のためのメニュー整備
 - ・地域働き方改革への「包括的支援」・「アウトリーチ支援」・「地方就労・自立支援」など
 - ・「地方創生インターンシップ」の推進
 - ・地方就職支援の奨学金、勤務地限定社員の普及

まちづくり・地域連携・集落圏維持

- ◆稼げるまちづくり
- ◆コンパクト・プラス・ネットワーク
- ◆連携中枢都市圏
- ◆定住自立圏
- ◆集落圏維持のための「小さな拠点」・地域運営組織

Ⅱ．佐久の「健康長寿」ブランド と「生涯活躍のまち」

都道府県別の高齢者人口(75歳以上)の推移



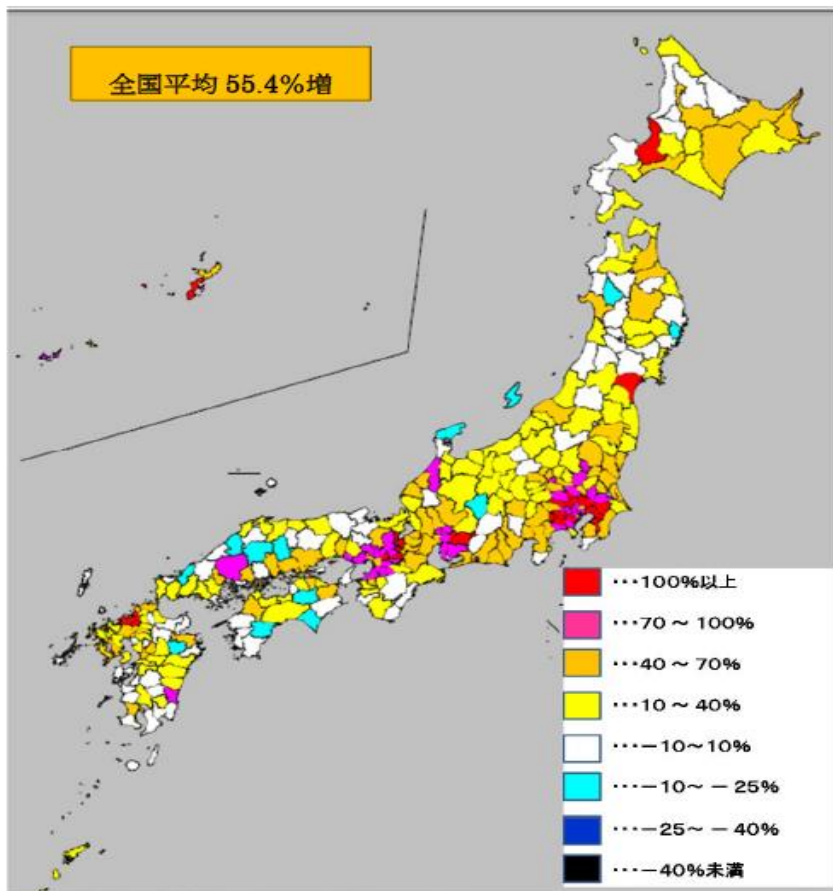
資料: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月)」

厚生労働省資料

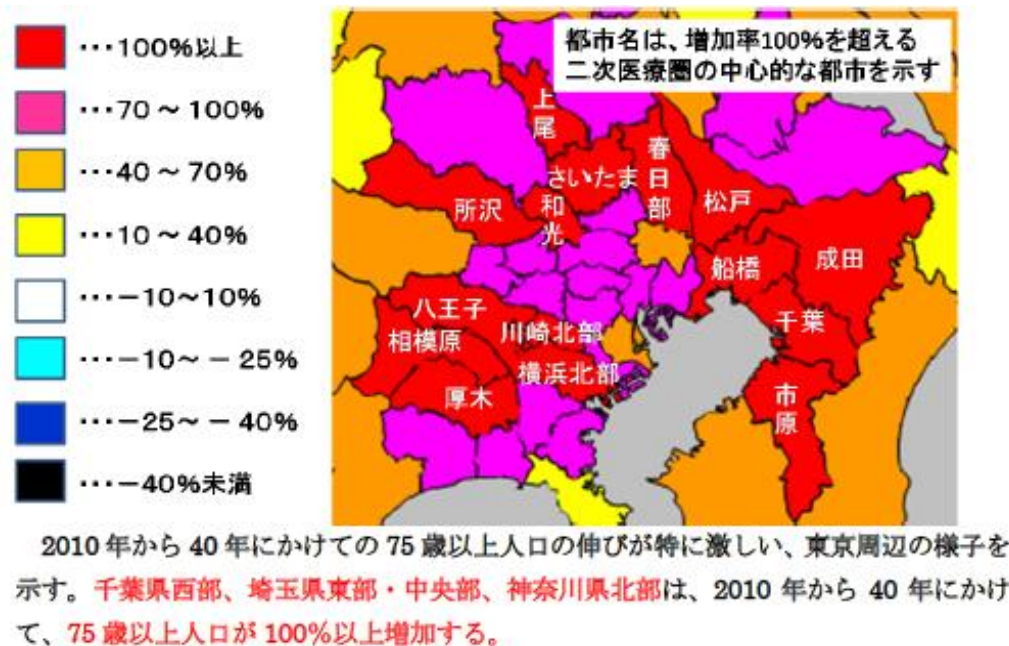
大都市圏の高齢化問題の顕在化

○今後、三大都市圏の高齢化が急速に進む。特に東京の近郊市の高齢化が顕著。

・2010 ⇒ 40年 **75歳以上増減率**



・2010 ⇒ 40年 東京周辺の**75歳以上人口増減率**

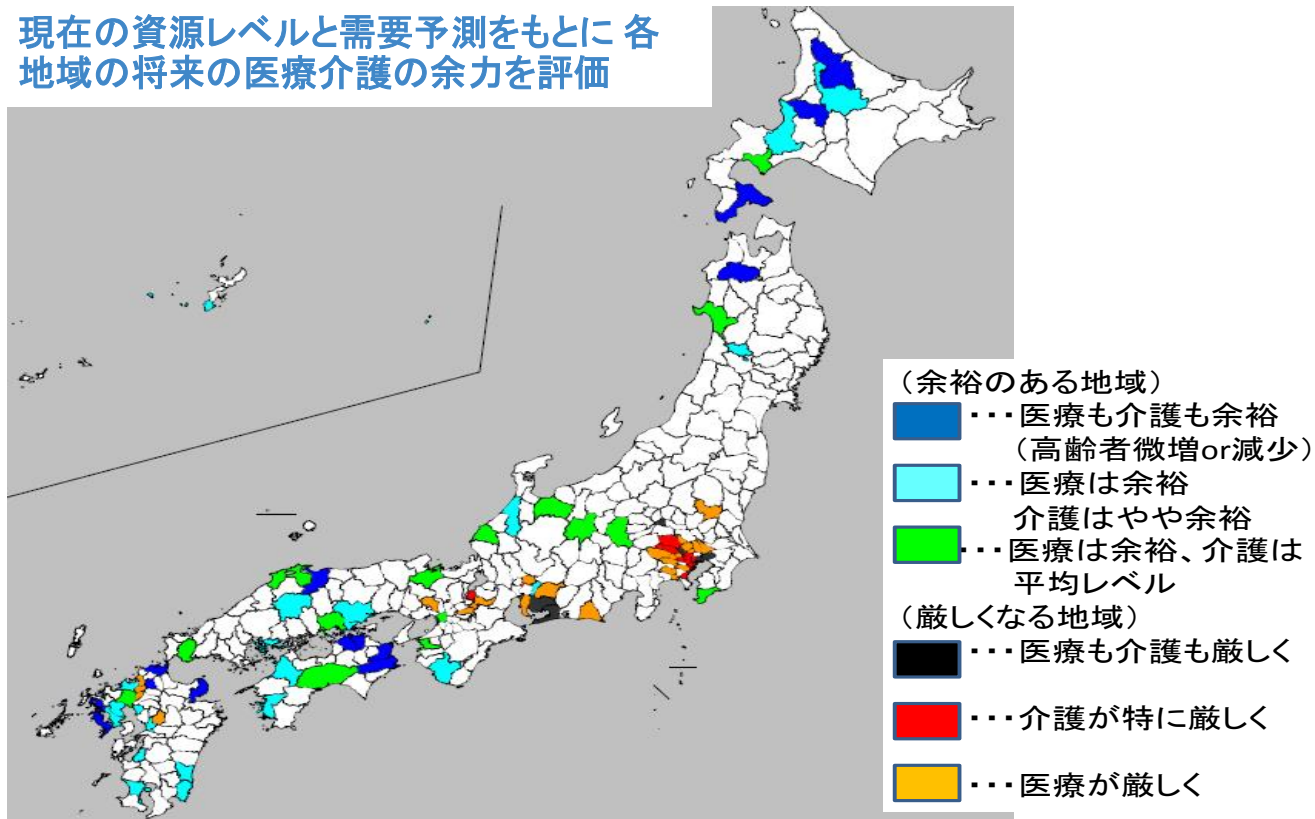


※ 第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)
高橋教授提出資料

将来の医療介護需給見通し(民間試算)

今後の高齢化や人口減少の動向を踏まえた2040年の将来推計(民間試算)によると、各地域によって医療介護の需給見通しは大きく異なってくる。

現在の資源レベルと需要予測をもとに各地域の将来の医療介護の余力を評価



※ 第9回社会保障制度改革国民会議(平成25年4月19日)
高橋教授提出資料

「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」構想の基本コンセプト

- ◎地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の住民（多世代）と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指す。

1. 中高年齢者の希望に応じた住み替えの支援

- ・東京圏等大都市から地方への移住にとどまらず、地域内で近隣から「まちなか」に住み替えるケースも想定。
- ・入居者は、中高年齢期の早めの住み替えや地域での活躍を念頭に置き、50代以上を中心。
- ・移住希望者に対し、きめ細やかな支援（事前相談、お試し居住など）を展開。

2. 「健康でアクティブな生活」の実現

- ・健康時からの入居を基本とし、健康づくりや就労・生涯学習など社会活動への参加等により、健康でアクティブな生活を目指す。

3. 地域住民（多世代）との協働

- ・地域社会に溶け込み、入居者間の交流のみならず、地域の若者等多世代との協働ができる環境を実現。大学等との連携も。

4. 「継続的なケア」の確保

- ・医療介護が必要となった時に、終末期まで尊厳ある生活が送れる「継続的なケア」の体制を確保。

5. 地域包括ケアとの連携

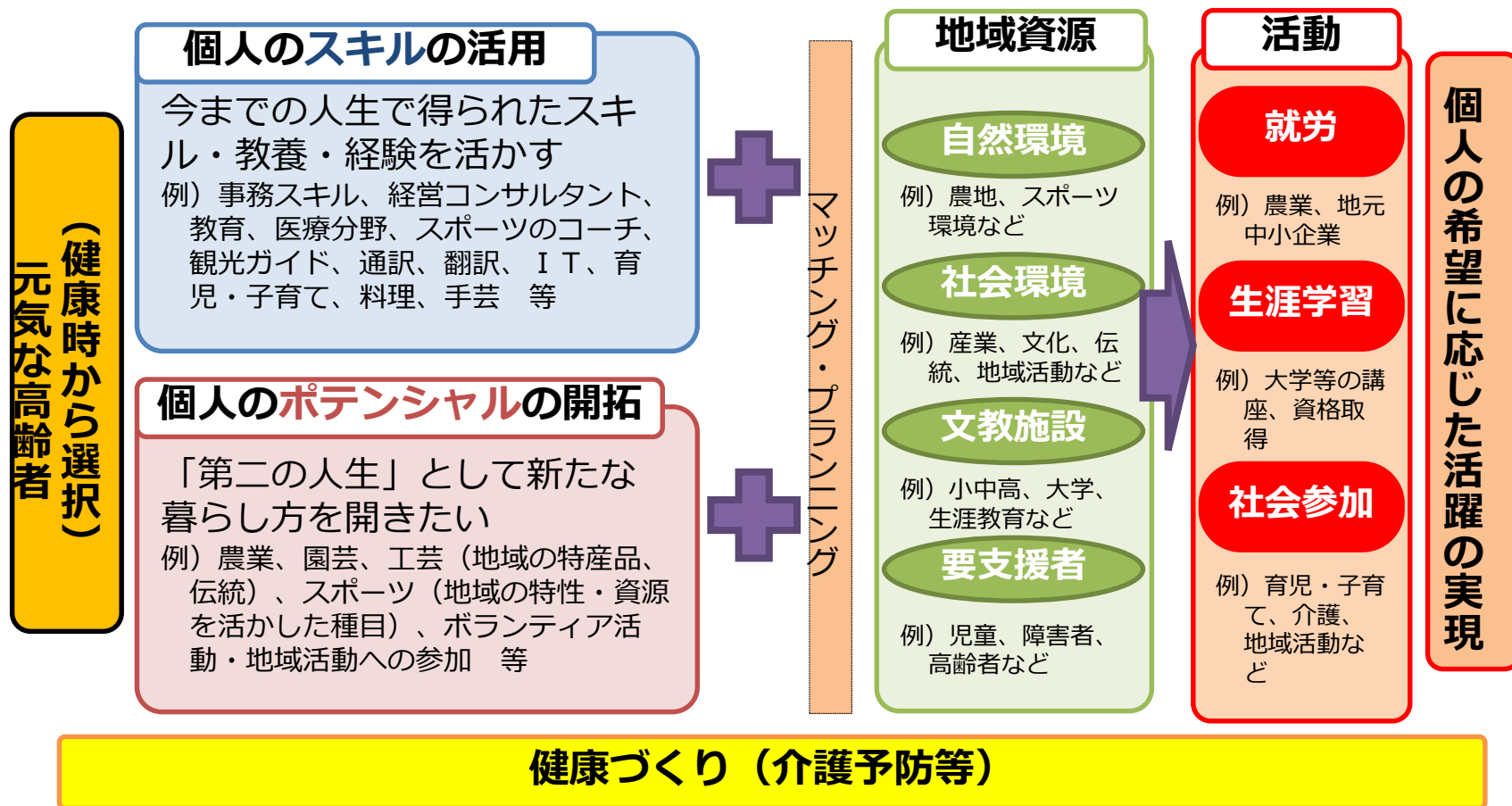
- ・受入れ自治体において、地域包括ケアとの連携の観点から、入居者と地元住民へのサービスが一体的に提供される環境を整備（既存福祉拠点の活用、コーディネーター兼任等）することが望まれる。空き家など地域のソフト・ハード資源を積極的に活用することも。

従来の高齢者施設等		「生涯活躍のまち」構想
主として要介護状態になってから選択	居住の契機	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者の生活	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加（支え手としての役割）
住宅内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

※ 米国等では、高齢者が健康時から介護・医療が必要な時期まで・継続的なケアを受けながら、生涯学習や社会活動に参加できる地域共同体（Continuing Care Retirement Community）が普及

「生涯活躍」の具体的なイメージ

- 元気な高齢者が「活躍」するためには、個人のスキルを活用するという視点と、新しい生き方・人生を開いていくという視点が考えられる。
- 「生涯活躍のまち」構想を推進する地域においては、入居者のスキルを活かすような、また、ポテンシャルを開かせるような地域資源とのマッチングと活動プラン作りが重要となる。



シェア金沢(石川県金沢市)

○シェア金沢を2014年に開園。複合型の福祉タウンであり、高齢者、障害者、学生が住み、かつ、コミュニティレストラン等を併設したまちづくりを形成。様々な人が混在して住むということを実践している。

■事業概要

名称: Share(シェア)金沢
 運営主体: 社会福祉法人 佛子園
 事業開始: 2014年4月～
 サービス付き高齢者向け住宅: 32戸

Share金沢 概要 [総面積/約11,000坪]



<店舗等>

- ・ショップ
(日用品、生活雑貨)
- ・バー
- ・キッチンスタジオ
- ・ボディケアサロン等

<施設等>

- ・児童入所施設
- ・児童発達支援センター
- ・学童保育施設
- ・自然学校
- ・グラウンド(全天候型) 等

<コミュニティ施設>

- ・温泉
- ・コミュニティレストラン
- ・デイサービス・生活介護・訪問介護

<住宅>

- ・学生向け住宅
- ・サービス付高齢者向け住宅等

<住宅・施設>

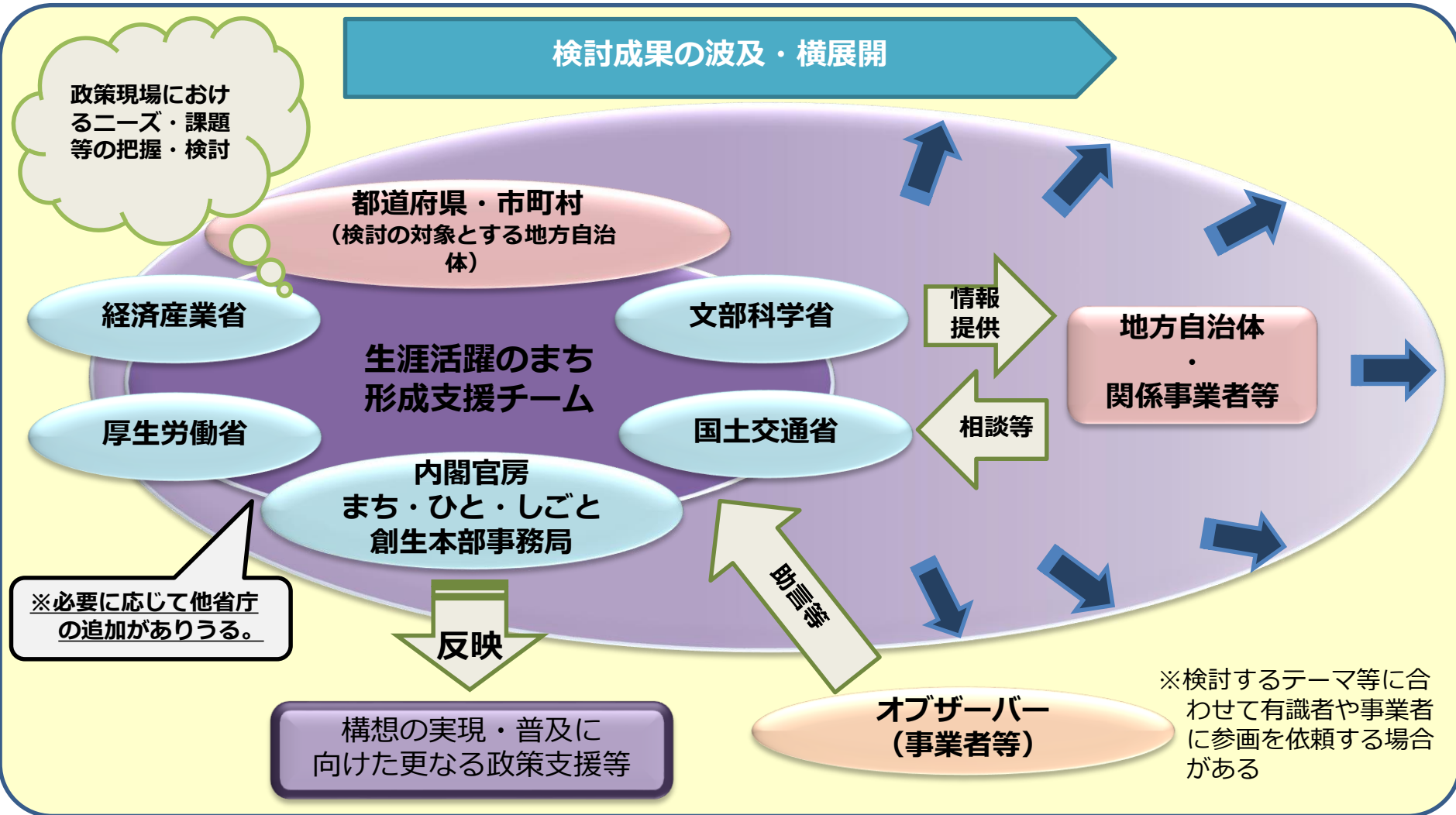
- ・児童入所施設
- ・学生向け住宅
- ・産前・産後ケア施設
- ・サービス付高齢者向け住宅 等



(出典)share金沢HP

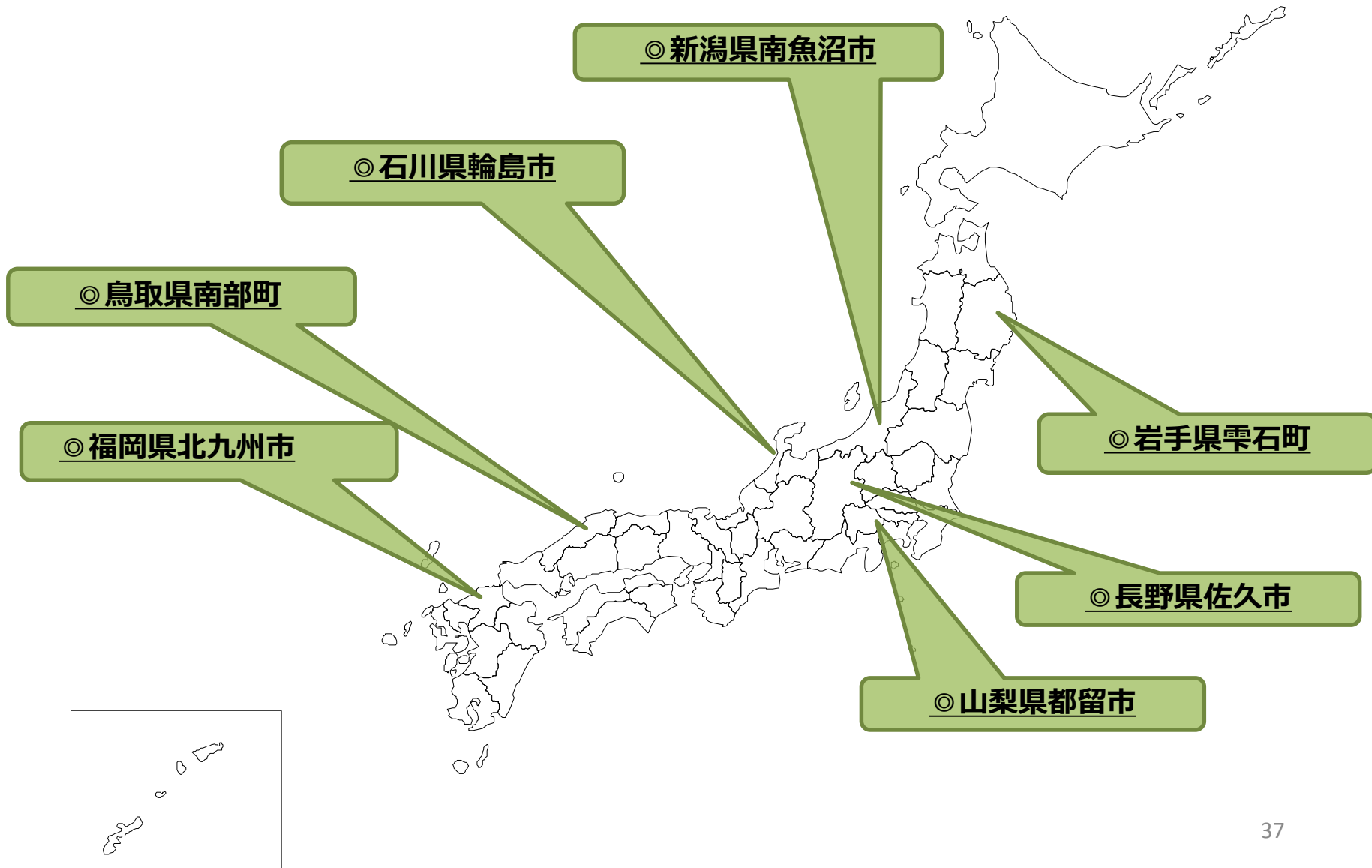
生涯活躍のまち形成支援チームについて

- 「生涯活躍のまち」構想を推進する意向のある地方自治体の取組を通じて、地域における課題やニーズを把握・検討し、必要に応じて政策支援等に反映していくことで、「生涯活躍のまち」構想に関する事業の具体化に向けた取組の普及・横展開を図るため、内閣官房に「生涯活躍のまち形成支援チーム」を設置 (H28.3.11)



今回支援チームの対象とする地方公共団体（先行事例）の構想

※支援チームの検討状況や地方公共団体の構想の具体化等を踏まえ、対象を追加予定



長野県佐久市

＜事業全体イメージ＞

東京圏における取組 (移住促進・ニーズ調査等) 事業化検討キーワード: 住民主体による官民連携、地域社会(多世代)との共働、主体と事業の持続的な自立

東京圏において移住ニーズ調査、マーケティング等を元に行う「移住促進の拠点への出張」

移住対象者のニーズ調査と募集 (移住促進の拠点は「移住希望者とファン獲得のための仕組みづくりの場」)

東京圏の拠点において、佐久市の魅力や地域資源等をリアルタイムに発信し、移住ニーズ調査を実施 (既存事業とも連携)

移住希望者の現状・希望・不安など聞き取り、それぞれのニーズを把握 (既存事業とも連携)

信頼性の高いマーケティング 受け手が求める人間像の把握

佐久市ファンの獲得 移住希望者名簿

地域住民主体による事業化検討 (地域の魅力づくり)

地域の協力体制「担い手会議」

事業化に向けて受入側として自分たちができること、難しいことなど住民の主体性を尊重した協力体制の構築

選ばれる理由の先駆化 (魅力、マネ) 移住者と地域をつなぐキーマン

地域プロデュース「地域連携・地域包括ケア連携」

地域プロデューサー、地域おこし協力隊員による地域包括ケアとの連携、若層計画の構築

住民主体による事業推進 多様な意見の集約 地域メリットの訴求

事業化に向けたプロセス

- 佐久市生涯活躍のまち構想の取りまとめ
 - ※基本コンセプトを踏襲、構想案のとりまとめの市民の意見聴取会議
- 「佐久市まち・ひと・しごと総合戦略」に反映
- 事業化検討協議の設置 (受入体制整備)
 - 日田地区生涯活躍のまち事業化検討委員会 (まごぶくり団体、病院、農産、金融機関、大学、社会等) 担い手会議 (公募による)
- 基本計画の策定
 - 地域再生計画の策定
 - 事業を行う区域や計画期間、計画を通じた目標設定
 - 事業主体の策定 (公募等による)
 - 事業の運営推進機関を担う事業主体決定
 - 生涯活躍のまち形成事業計画の作成 (変更)
 - ①社会的活動に関する取組 ②住居整備に関する取組 ③継続的ケアに関する取組 ④移住支援に関する取組等
- 入居募集 (目標志向型プラン提示)
 - 入居開始 (H30年度)

◆特徴 ～「愛され」「褒められ」「期待され」「期待に応える」幸福のサイクルを実現～

- ▶自然に囲まれた生きがい豊かな「日田地区 (農村型)」と都市機能が集約した「佐久平駅周辺地区 (都市型)」での事業化を目指す
- ▶まず、日田地区から、既存ストック (公営住宅、空き家など) を活用し住まいの提供を目指すとともに、近隣の看護学校の学生等との混住も検討。また、地域拠点として整備する健康活動サポートセンターの活用を検討
- ▶JR東日本や県と連携した移住推進事業や「移住体験住宅」の運用など、積極的な移住推進施策を通じ、大都市からの呼び込みを図る
- ▶佐久総合病院等と連携し、地域に根付いた健康づくりメニューを移住者にも提供して「世界最高健康都市構想実現プラン」を推進し、健康づくり推進型生涯活躍のまちを実現する

＜想定される対象地＞ (※日田地区)

★総合病院: JA長野厚生連佐久総合病院本院
★日田地区におけるコンパクト化の進展
・佐久総合病院の再構築に合わせ、施設がまちなかへ集約
・佐久市日田健康活動サポートセンターの整備

農村型 (日田地区)
自然に囲まれた生きがい豊かな場所での生涯活躍のまち

JA長野厚生連佐久総合病院 本院
コスモタワー
コスモホール
佐久市日田健康活動サポートセンター 整備予定

★総合病院: 佐久市立国保済生総合病院
★佐久平駅周辺での新たなまちづくりの挑戦

都市型 (佐久平駅周辺地区)
都市機能が集約しているまちなかでの生涯活躍のまち

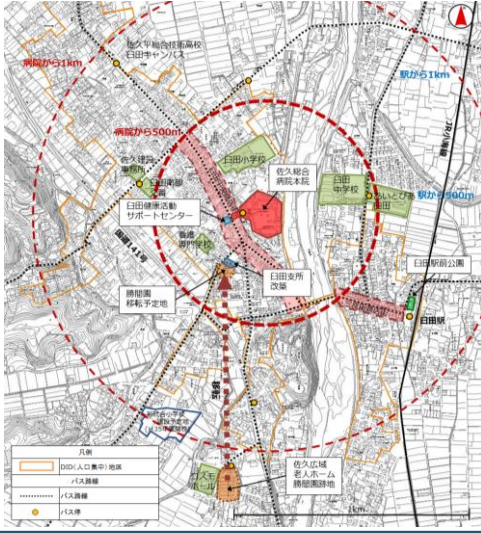
JR佐久平駅
佐久市立国保済生総合病院
イオン佐久平店
佐久大学・信州短期大学



公営住宅



空き家

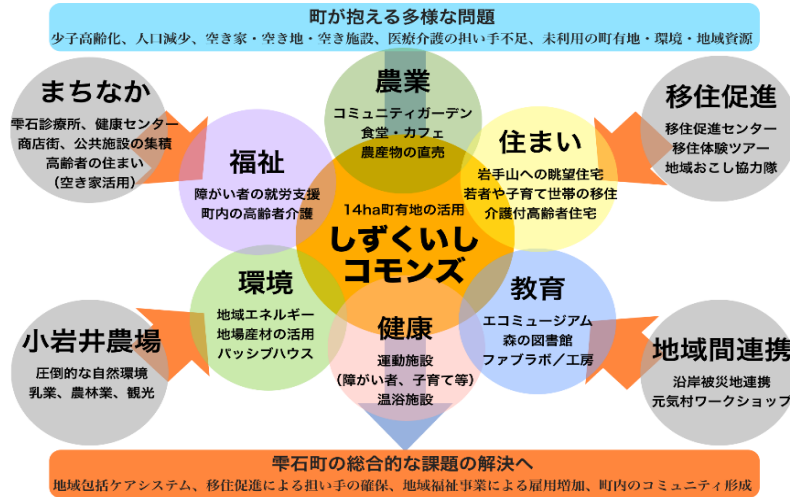


【基礎データ等】

- ・人口: 99,616人 (H28.3.1)
- ・「佐久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「佐久市での新たなまちづくりの挑戦」を位置づけ
- ・「佐久市生涯活躍のまち構想」を策定。
- ・日田地区生涯活躍のまち事業化検討委員会を設置済み。(まちづくり関係団体、病院、農協、金融機関、大学、社会福祉協議会など)

岩手県雫石町

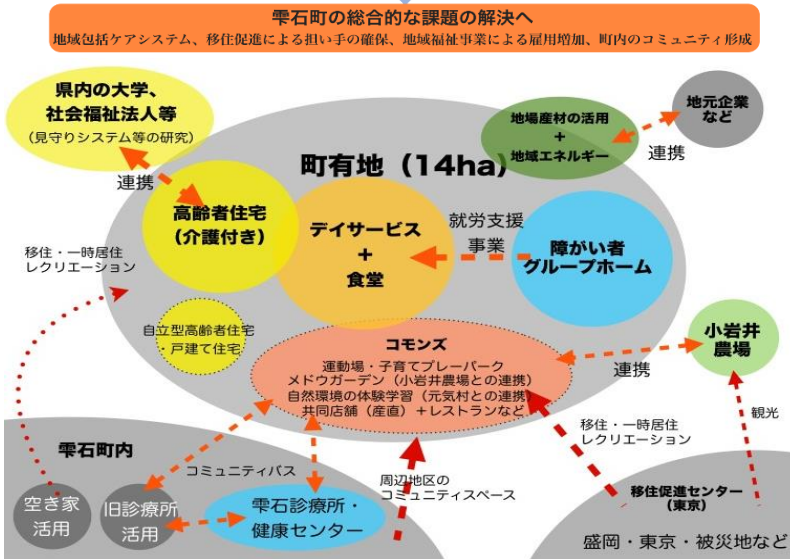
<事業全体イメージ>



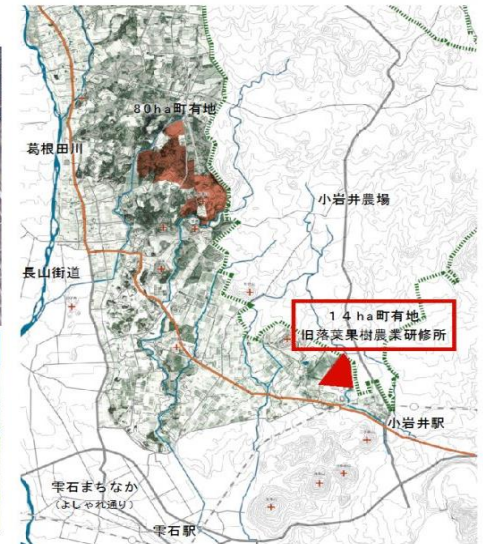
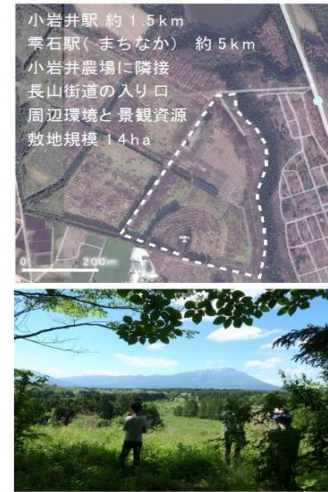
◆特徴

- ▶町有地（14ha）を小岩井農場及び近隣地区（団地・小学校）に溶け込ませつつ、取組を推進
- ▶運営推進を担う主体として、官民連携の下、株式会社コミュニティライフ しずくいしを設立
- ▶住まいと併せて、障害者グループホームなどの福祉施設、食堂などコミュニティ施設、農業を通じた就労の場（ハウス、ガーデン等）、絵本ライブラリー、子供の遊び場などを順次整備し、多世代交流を図る

<想定される対象地>



対象地の概要



【基礎データ等】

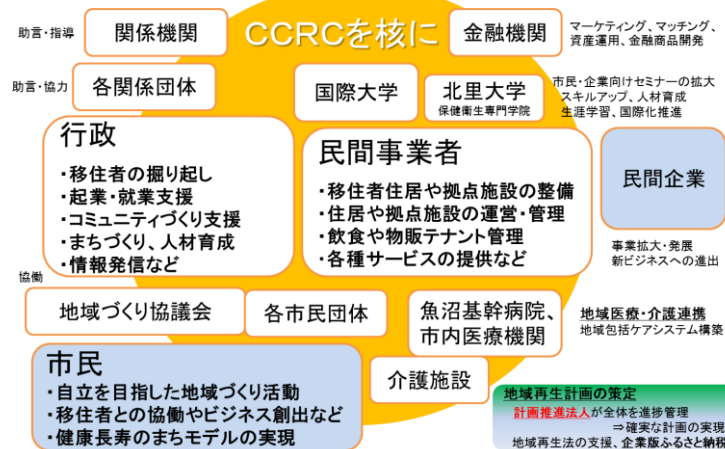
- ・人口：17,352人 (H27.12.31)
- ・「雫石町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に「生涯活躍のまち」（雫石町版CCRC）推進事業の展開を位置づけ。
- ・町有地活用モデルプロジェクトを策定。
- ・まちづくり会社設立準備会を設置済み。((株)コミュニティネット、早稲田大学都市・地域研究所など)

新潟県南魚沼市

<事業全体イメージ>



南魚沼版CCRC構想の進め方 役割分担と連携



◆特徴

- ▶施設（診療所、保育所等）が集積する県立公園周辺に移住向け、国際大学にミドル・ロングステイ向け施設を整備
- ▶移住者には留学生やその家族との交流、サポート、地域の英語・国際理解教育の担い手としての役割を期待
- ▶国際大学と連携し、国際文化のあふれるコミュニティを目指す
- ▶共用施設を地域に開放するほか、地域資源を生かしたアクティビティ（農業体験、登山、スキー）でも地域と多様に交流
- ▶ゆきぐに大和総合病院等を活用しながら、医療福祉連携の下、地域の力を活かした健康づくり・ケアを展開

<想定される対象地>



【基礎データ等】

- ・人口：58,513人（平成28年4月）
- ・「南魚沼まち・ひと・しごと創生総合戦略」に、「メディカルタウン構想、CCRC構想に基づく産業振興」を位置づけ。
- ・南魚沼版CCRC構想を策定。
- ・南魚沼版CCRC推進協議会を設置済み。（国際大学、地元企業、金融機関など）